



I. 府内の状況と課題

運動部と文化部をすべて含んだ全体の部活動については、平成30年度と令和4年度を比較すると、生徒数の減少に伴い、入部生徒数も減少している状況であり、部員数の確保が難しい部活動が存在する。

文化部に関しては、平成30年度と比較すると、生徒の入部率は増加しているが文化部活動の設置数は減少している。生徒数、文化部の設置数が減少しているにも関わらず、文化部への入部希望者が増加していることから、少数のニーズに対し、部活動設置数が不足している状況が伺える。

また、指導に当たってきた教員数も減少傾向にあるとともに、教員の働き方改革を進める必要がある。文化部の顧問を担当している教員の半数以上が「専門外の部活動を担当している」という状況からも、現在の学校単位での部活動の継続が困難となる前に、子どもたちが地域で文化芸術に継続して親しめる新たな環境を構築する必要があり、地域移行における課題や検討事項を把握する。

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	○
参加費用負担の検討	○

II. 取組内容と成果

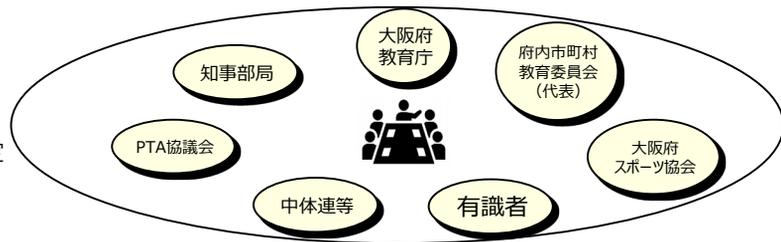
【大阪府】

有識者、大阪府関係部局を含めた協議会の設置・運営

○部活動の地域移行に係る方針の検討・策定

○「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」の改定

○拠点地域の成果等を府内市町村に情報発信

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営
団体・実施主体の整備に関する取組

【取組内容】

- 拠点地域に対する、取組みの進捗状況を確認、地域移行に係る課題や検討事項の把握し、必要に応じた指導助言。
- 拠点地域の取組みの成果や課題を協議会で関係団体等と共有。
- 府内の市町村教育委員会を対象とし、拠点地域の取組みの成果発表会の実施。

【成果】

拠点地域における取組みの成果や課題を協議会で共有することで、文化部活動のならではの地域移行に係る課題等を関係団体や協議会の委員の方々と課題意識を共有する機会とすることができた。

府内の市町村教育委員会を対象に成果を発表することで好事例を府域で共有することができた。様々な文化部活動がある中、ニーズが高い吹奏楽部の地域移行の事例や、自治体の関係機関と連携した新しい部活動の形となる事例等、府域全体における地域移行の在り方等の事例を共有することができた。

指導者の質の保証・量の確保に関する取組

【取組内容】

- 関係部署等との情報共有体制・協力体制の構築
- 市町村の様々なニーズを支援するための受け皿となりうる専門性を有した指導者の確保に向け、任用前研修や任用後のフォローアップ体制とする研修動画コンテンツを含んだ人材バンクの構築に向けて取組みを進めている。

【成果】

市町村の様々なニーズを支援するための受け皿となりうる組織・団体や専門性を有した指導者の確保に向けて、協議会を設置し、関係部署等と情報共有体制を構築した。

吹奏楽連盟からも意見を聴取し、今後の指導者の確保や受け皿の可能性について、情報共有を行うことができた。

部活動指導員の確保や地域移行の受け皿となつたりうる専門性を有した指導者の確保に向け、構築する人材バンクの在り方について、協議会で検討することができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- 協議会における、地域文化クラブ活動に係る費用負担の在り方等に関する意見聴取

【成果】

実証事業の拠点地域の取組みの成果を踏まえ、協議会において、委員からも地域文化クラブ活動に係る費用負担の在り方等について意見を聴取することができた。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

- 学校施設の利用や管理についてのルール等についても、事例を普及していく必要がある。
- 文化芸術団体を所管する部局、各文化芸術連盟との連携をさらに深めていき、指導者や受け皿の確保をさらに進めていく必要がある。
- 文化部活動の指導者として求めていく指導者資格について、他府県の取組みの聴取などから、情報を収集していく。
- 費用負担の在り方等について検討を進めていくとともに、文化部活動の地域移行について、生徒や保護者に対して、周知を図る必要がある。
- 部活動指導員の配置による地域連携を進めることにより、地域文化クラブ活動における指導者の確保につなげ、市町村における地域移行を進めていく。



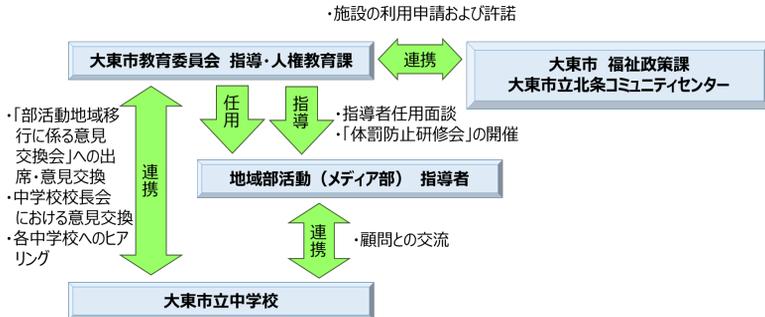
No.24-1

大阪府大東市

I. 基本情報

- 運営主体： 大東市教育委員会 学校教育政策部 指導・人権教育課
- 事業目標： 下記3項目における肯定的回答割合75%以上を目標とする。
- ①市内中学校放送部顧問教員へのアンケート調査における「大東市における部活動地域移行について肯定的な印象をもった」の項目
 - ②部員・保護者へのアンケート調査における「メディア部の活動に満足している」
 - ③全中学校長へのアンケート調査における地域移行に関する取組みの満足度

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- ・「メディア部」を発足させ、主に声優活動や動画の撮影・編集活動に取り組んだ。
- ・大東市立北条コミュニティセンター（いいもりぶらざ）を主な活動場所とし、全22回の活動を行った。
- ・部活動総括コーディネーターを配置し、参加希望生徒及び指導者の管理を行った。
- ・コミュニケーションシステム「PiCRO」を活用することで、ICTを活用したDXのモデルケースとして推進を図った。具体的には、指導者どうしの連携や指導者と子どもたちとの連絡、スケジュール管理、情報提供等に「PiCRO」を活用することで、1年間を通じてその利便性を検証した。
- ・指導者を対象に「体罰防止研修会」を開催し、不祥事の未然防止や指導の質の向上に努めた。
- ・近隣の高校・専門学校・大学・警察署・報道機関等と連携し、共同制作等の活動に取り組んだ。
- ・首長部局とは、施設の利用申請および許諾や「部活動地域移行に係る意見交換会」への出席依頼等により、連携しながら地域移行を推進した。

III. 成果

- ・参加する部員に対するアンケート調査で約80%の部員が「メディア部の活動に満足している」と回答した。また、中学校長会からのヒアリングにおいても、本市地域移行に関する取組みについて肯定的意見が多数あり、市立中学校の生徒・保護者・学校関係者にとって効果的な取組みを実施できた。
- ・コミュニケーションシステム「PiCRO」を活用することで、指導者や部員との情報共有が非常に容易になった。活用法やシステムの使い勝手自体は今後さらに検証が必要になるが、学校と切り離れた地域部活動において、このようなツールを活用することは非常に効果的であることが分かった。
- ・体罰防止研修会では、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）の概要を説明し、基本となる部活動のルールを遵守することを徹底した。また、アンガーマネジメントについても取り扱うとともに、保護者対応のスキルなどについても部活動総括コーディネーターがレクチャーした。

- ・参加する部員の約80%が活動に満足しているというアンケート結果が得られた。参加する部員からは、「コーチが『一回大きな声で演技すると吹っ切れるよ』と言ってたから、やってみたら本当に吹っ切れて自信が持てた。声優っていいよね。」「いつもの学校の仲間とは違う人と友だちになって、同じ目的を持って動画をつくったりするのはとても楽しい。」といった感想があり、参加する部員にとって、メディア部という場は「スキルと自己肯定感・自己有用感のアップにつながる」と捉えているようであった。
- ・近隣の高等学校や専門学校、大学、警察署、報道機関等と連携した活動を充実させることができた。内容としては出前授業による講義・体験形式のものもあれば、共同制作を行うものもあった。いずれにおいても連携先の協力がなければできないものであった。警察署からは、特殊詐欺被害防止啓発動画の作成を依頼され、これらの動画を制作するとともに、啓発イベントにも参加するなど、幅広い活動を展開することができ、参加する部員の満足度上昇につながったと考えられる。

活動種別

メディア部

運営形態

地域移行・市町村運営型

活動場所

大東市立北条コミュニティセンター

鍵、校舎管理の工夫・現状

学校施設を活用せず、市の公共施設を活用（鍵の管理等不要）

参加生徒の基本情報

人数：17名(令和6年2月時点)
活動日：隔週土曜日または日曜日
活動時間：午前または午後3時間

指導者の基本情報

声優関係専門学校卒業生、学校ICT支援員、元ラジオDJ、元演劇教室スタッフなど

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費	28.5万円
自治体予算	31万円
受益者負担額	0円

IV. 課題と今後の方針

- ・実施初年度ということもあり、市教委担当者が常に指導者とともに活動内容について検討・準備し、指導者に伴走してきた。今後は指導者が単独で活動を進められるように指導者のさらなる育成が必要になる。
- ・活動範囲が多岐に渡ったことから、多様なスキルを持つ指導者を任用する必要があった。インターネットによる公募等で一定数の指導者を確保することができたが、本業との兼ね合いから途中で指導者を退かれるケースもあった。安定的な指導者の任用と育成が必要になる。
- ・活動に係る費用の多くは無償で行うことができたが、受益者負担額0円で実施し続けるには、独自で採算がとれる方法を模索する必要がある。今後は、ネーミングライツなどの取組みを通じて、資金調達できる形を検討していきたい。
- ・令和6年度は、今年度実施したメディア部を継続実施し、さらに「Cool Japan Club」（将棋やけん玉などの日本文化）を発足させる。基本的にはメディア部と同様の規模で実施を検討している。



No.24-2

大阪府泉大津市

I. 基本情報

運営主体：泉大津市吹奏楽団（泉大津市からの再委託）

事業目標：こどもたちの多様な経験・学びや成長の機会の確保
部活動の地域移行による教職員の負担軽減

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

団体・組織等の連携

令和5年度 国委託事業実施市②（文化庁活動の地域移行等に向けた実証事業）

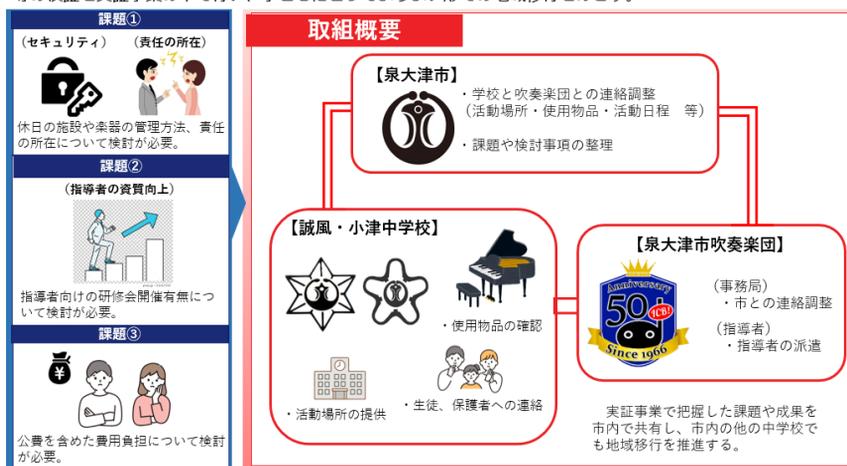
泉大津市

- こどもたちの多様な経験・機会確保
- 部活動に係る教職員の負担軽減



【概要】

部活動（吹奏楽部）を民間団体に委託することによる管理運営及び指導者研修会の成果、参加者が負担する金額等の検証を実証事業の中で行い、子どもにとってよりよい形での地域移行をめざす。



活動場所

泉大津市立誠風中学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

誠風中学校教頭兼吹奏楽部顧問が、鍵・校舎の管理を担った。

参加生徒の基本情報

人数：誠風中学校31人
小津中学校9人
活動日：土曜日9時から正午
活動時間：1日あたり3時間

指導者の基本情報

泉大津市吹奏楽団員で、会社員や学生など。

活動財源・自己調達財源

文化庁委託事業費：163,200円
部費：2,500円/月（誠風中のみ）

II. 活動概要・取組

上記、事業目標の達成を目指し、市立中学校吹奏楽部の部活動指導について、市で活動する社会教育団体であり、自主公演に加え、市が行うイベント等にも多数参加すること等で地域貢献も行う、泉大津市吹奏楽団と委託契約のうえ当該楽団により実施。

基本活動日としては、令和5年10月28日から令和6年2月10日までの間、毎週土曜日午前9時から正午に実施。泉大津市吹奏楽団の指導者数は毎回3名程度で、おおよそ35人の生徒が参加し、専門分野（金管楽器、木管楽器、打楽器）に分かれたパート別練習と、合奏練習を行う。

III. 成果

教員の負担軽減：パート別練習の実現（教員は得意な楽器での指導に専念）や引率人員の増加による負担軽減が実現

生徒の活動成果：泉大津市教育委員会主催「第41回泉大津市市民音楽祭（吹奏楽の部）」に参加した、誠風・小津中学校生徒の演奏技術について、来場者より「昨年に比べて演奏が上手になった」という声が寄せられるなど、一定の演奏技術向上がみられた。

その他：指導を受けた生徒のうち、数名が吹奏楽団への入団希望意向を示すなど、将来の指導者確保につながるような取組にもなっている。

IV. 課題と今後の方針

【課題】

- ・今後、土日連続で練習することも視野に入れる中、指導や練習のあり方について、保護者と教員との共有の場が必要なこと。
- ・指導者である泉大津市吹奏楽団の団員はプロの音楽家ではないため、指導者の技術力向上の手段や方法の検討が必要なこと。

【今後の方針】

令和5年10月に開始したばかりの事業であり、上記課題の解消に努めながら、当面は令和5年度と同様の方針・計画にて実施予定。



I. 県内の状況と課題

部活動の地域移行を運動部及び文化部で一体的に進めるため、体育保健課と連携し、地域移行を進めており、文化部活動においては、県内4市町で実証事業に取り組んだ。

今年度は、県における地域移行の方向性を決める「部活動地域移行推進会議」と県内の各地域における地域移行に関する成果や課題を把握するための「部活動地域移行連絡協議会」を開催し、取組の充実を図るとともに、県としての地域移行の考え方として、①地域移行型、②地域移行と地域連携のハイブリッド型、③地域連携の3つの方向性を市町へ示すことができた。

課題としては、県内では、多くの市町が協議会なども立ち上げながら、地域移行を進めているものの、人材確保や保護者の費用負担、楽器の運搬がどの地域でも課題として挙がっている。

県の取組

他部局との協力体制	◎
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	－
教育施設活用手段の整備	－
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

①関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備に関する取組

【取組内容】

- 体育保健課とともに、「部活動地域移行推進会議」、「部活動地域移行連絡協議会」を共催し、関係者との連絡調整や体制整備を行った。
- 実証事業の拠点地域や拠点校との連携を図り、R4作成リーフレット「持続可能な文化部活動の実施に向けて」の周知を行う等、実証事業の取組を推進した。

【成果】

- ▶県としての地域移行の考え方として、①地域移行型、②地域移行と地域連携のハイブリッド型、③地域連携の3つの方向性を市町へ示すことができた。

【①及び②の成果】

- ▶兵庫県として、部活動（運動部・文化部）の地域移行に向けた推進体制の整備が進んだ。

②関係団体・分野との連携強化に関する取組

【取組内容】

- 兵庫県吹奏楽連盟に対して、指導者の確保や派遣について協力体制を依頼した。
- 運動部と文化部で一体的に部活動の地域移行を推進するため、運動部担当の体育保健課と連携・協働している。

【成果】

- ▶県内の市町において、リーフレットの取組事例を参考に、文化部活動における部活動の地域移行について、取組を進めている。

③参加費用負担の支援等に関する取組

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

- 芸術文化課、兵庫県吹奏楽連盟等の関係機関との更なる連携や体制づくりが課題である。
- 県内4市町組合教育委員会の内、11月調査によると来年度は10市町が実証事業に取り組む予定である。
- 令和6年度以降も体育保健課と共に、①地域移行型、②地域移行と地域連携のハイブリッド型、③地域連携の3つの方向性で、部活動の地域移行に向けて、取り組んでいく。
- 令和5年度の会議に加えて、市町組合教育委員会を集めた会議等も実施する予定である。

【取組内容】

- 地域移行に取り組む中で、体育保健課とともに、保護者等の関係者に対してアンケート調査を実施し、施設利用に係る会費の設定や徴収方法の検討等を行った。

【成果】

- ▶参加費用負担の支援等に関するアンケートを、市教委、学校長、顧問、生徒、保護者、地域指導者等により実施することにより、地域移行に関する費用負担の周知・啓発になるとともに、県内における費用負担等における考え等を把握することにつながった。

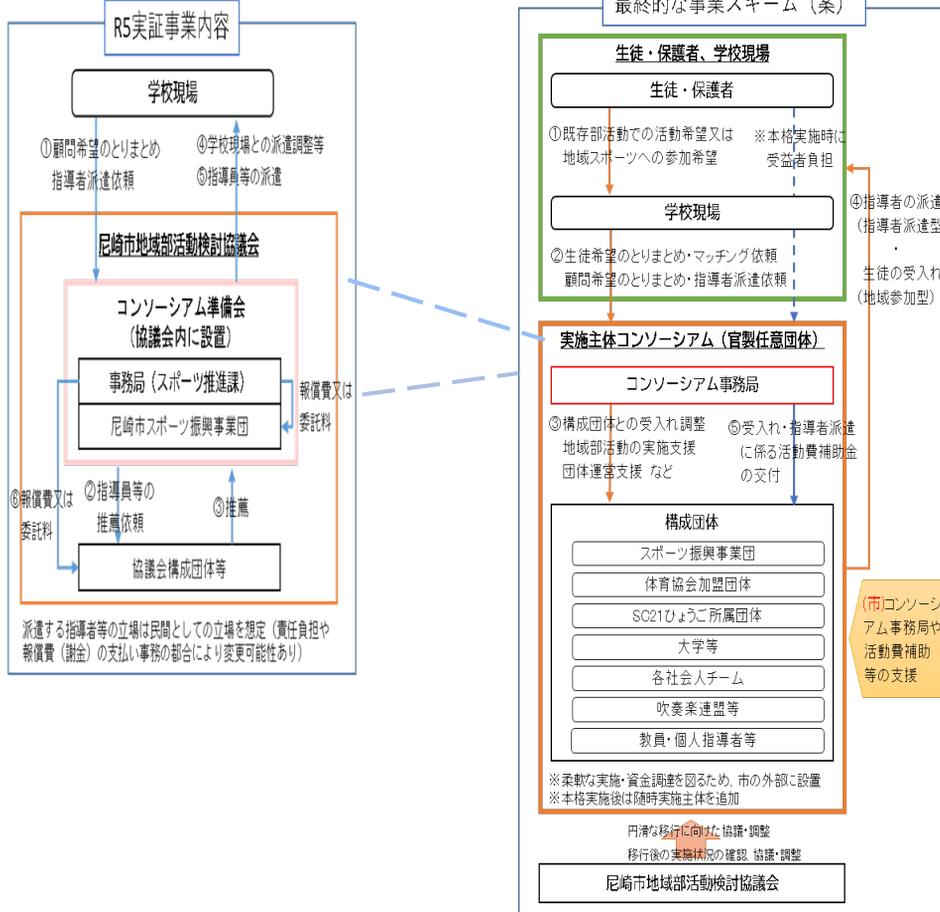


I. 基本情報

- 運営主体： 尼崎市教育委員会（スポーツ推進課・保健体育課）・公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団
- 事業目標： ・モデル実施を行う中で、全校実施に向けた課題の洗い出しや対応の検討・検証等を行うとともに、全校実施の際に取組を担うことを想定しているコンソーシアムの設置に向けて具体的な検討を進める。
・最終的に、令和6年度から7年度にかけて、可能な学校・部活動から段階的に休日の活動を移行できるよう取組を進める。

団体・組織等の連携

組織図・スキーム図等



活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

尼崎市立中央中学校 音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

嘱託員による教室等の施設を依頼

参加生徒の基本情報

人数： 17人
活動日：月・水・金・祝日（土日のうちどちらか）
活動時間：平日2時間、祝日3時間

指導者の基本情報

課外クラブ活動技術指導者
1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 164,000円
市費 30,400円

II. 活動概要・取組

当初、土日だけの事業実施予定だったが、平日実施まで行うことができた。その為、当初想定していた課題の1つでもある、顧問と指導者の連携がスムーズに行えたことにより、生徒に影響をあたえることなく実施することができた。

III. 成果

本事業を行う中で、担当顧問にヒアリングを行った結果、教員の業務負担の削減に大いに役立ったとの回答があった。

平日は、今までに部活動指導をしている時間を、手厚い進路指導や生徒指導など、本来の学校業務に充てることができた。

また、休日に行っていた授業準備やテスト作成などをすることができ、休日は今まで部活動のために時間を費やしていたが、教師の心のリフレッシュや娯楽等の時間を作ることができたなど高評価を得ることができた。

生徒や保護者においても、専門的な指導をしてもらっていることや、顧問と指導者が密に連携できたため、生徒との関係も良好で、高評価を得ている。

IV. 課題と今後の方針

生徒の出席管理についての課題が浮き彫りとなった。原則、指導者に個人情報には伝えないため、欠席連絡であったり連絡が顧問を通じて行うこととなった。

今後、休日の中学校部活動が学校管理外の活動として、地域スポーツ団体等により運営されている状態や、休日に部活動に取り組みたいと考えている全ての中学生が、多様な種目に、多様な関わり方が出来ている状態、地域クラブ活動が推進された結果、教職員の負担軽減及び学校教育の質の向上に資している状態を目指し、検討協議会等で意見交換を行いながら、地域クラブの振興を図っていく。



No.25-2

兵庫県加古川市

I. 基本情報

運営主体： 加古川市教育委員会

事業目標： 子どもたちにとって持続可能で多様な文化芸術活動の機会を確保するとともに、学校における働き方改革を推進できるよう、部活動の段階的な地域移行を進めるため、昨年度の成果と課題を踏まえ、指導や大会の引率を行う地域人材の確保、複数指導体制における効果検証、平日の学校部活動との連携・協力体制の構築、部活動地域移行への理解促進、指導内容の充実等について研究を進める。

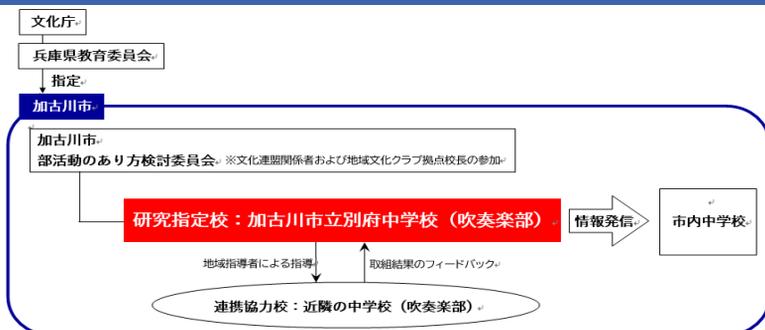
活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市区町村運営型

団体・組織等の連携



活動場所

中学校音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

音楽室のみ校内セキュリティを別回路化し、休日活動時における開錠・施錠やセキュリティのセット・解除を地域指導者のみで行った。また、複数の地域指導者がそれぞれに鍵やカードキーを管理し、対応した。

参加生徒の基本情報

- ①拠点校の取組(別府中学校)
人数：22人 活動日：休日週1回
活動時間：3時間 ※一部平日にも実施
- ②連携協力校の取組(平岡南中学校)
人数：12人 活動回数：2回
活動時間：3時間

指導者の基本情報

属性：地域の吹奏楽指導経験者2名
謝金：1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費90万円
市財源100万円 ※運動部にかかる予算を除く
会費2,000円/月 ※平日部活動と共有

II. 活動概要・取組

拠点校（別府中学校）において、昨年度より休日に指導可能な専門性の高い地域指導者を確保し、主に休日の単独での指導を担ってきたものの、地域指導者が1人で指導する場合、パートごとに分かれての指導や急遽指導できなくなった場合の対応等、柔軟な対応が難しいことが課題として挙げられた。

そこで、持続可能な地域文化クラブ活動体制の構築を目指し、地域指導者を2名に増員し、複数配置した。実施にあたっては、地域指導者同士の連携・協力のあり方について役割分担を行いながら検証し、複数配置によるメリット・デメリットについて整理した。

また、近隣の連携協力校へ地域指導者2名を派遣することで、生徒への指導内容の充実を図るとともに、地域移行の取組についての理解促進を図った。

さらに、運営団体・実施主体の整備に向けては、市長部局と教育委員会合同の担当者会議、ならびにあり方検討委員会等を実施し、方向性について協議した。また、運営主体の掘り起こしに向けた文化連盟所属の活動団体等へのヒアリング、現状およびニーズの把握に向けたアンケート調査を実施した。

III. 成果

○教職員の負担軽減

- 地域指導者2名体制による休日における地域クラブ活動の指導
休日の地域クラブ活動において、原則顧問は出勤せず、地域指導者2名による指導を行った。準備等を含め、昨年度に引き続き月当たり16時間（4時間×4日）以上教員の部活動従事時間が減少した。
- 地域指導者による大会等の引率ならびに指揮
地域指導者が大会等において指揮者および生徒の引率業務を担う。大会の運営等において教員が依頼される内容についても、代替できるものについては地域指導者が行った。地域指導者が大会等で指揮を行うため、一部平日においても地域指導者による指導を行った。

◎生徒への安定した練習機会の確保や指導内容の充実

- 持続可能な地域クラブ活動の実施
地域指導者を1名から2名に増員したことで、指導者の急な体調不良や予定変更があった場合でも、安定した練習機会の確保が可能となった。
 - 専門的な指導や役割分担での効果的な指導の充実
昨年度から継続して関わってきた地域指導者はもちろんのこと、増員した地域指導者の力が加わることで、地域指導者が効果的に役割分担しながら生徒の指導にあたることができた。
- (例)・練習時における主・副の明確化
・演奏に参加できるようになるまでの1年生への指導と演奏会に向けた上級生への指導
・指導者の専門分野を生かした金管楽器指導とパーカッション指導 等

IV. 課題と今後の方針

【課題】

今年度の取組の成果を踏まえ、地域指導者の複数指導体制をより効果的なものとするため、地域指導者同士、あるいは兼職兼業を希望する教員も含めた最適な指導者の組み合わせのあり方について検討を進める。

また、吹奏楽において地域指導者に指導を依頼する場合、高い専門性は必須であるが、現状の相場は1,600円/時間の謝金をはるかに超えた金額となっており、適正な金額設定のあり方について、引き続き検討が必要である。

さらに、練習時の急な連絡には、地域指導者個人のメールや電話を活用しており、現状問題は発生していないものの、効果的な運用には至っていない。今後、地域指導者と生徒や保護者、顧問が個人情報等を気にすることなく効果的にやり取りできる連絡ツールについても検討が必要であると考える。

【今後の方針】

継続的にアンケート調査やヒアリングを実施し、その結果等を踏まえながら、運営主体や地域クラブ活動の全体像、将来的な平日も含めた完全移行等を見据えた推進計画の策定に向けて取組を進める。

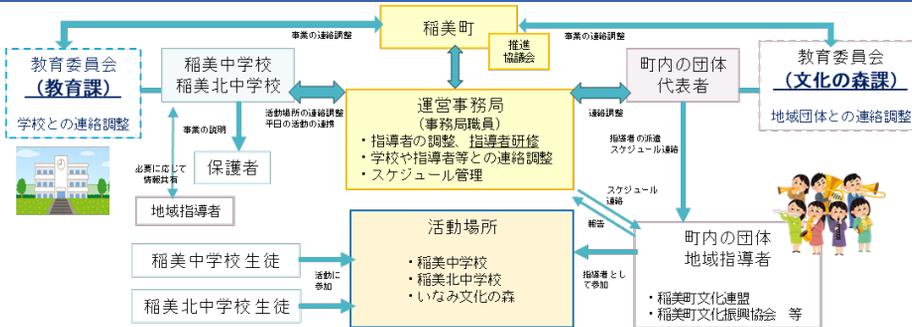


I. 基本情報

運営主体： 稲美町教育委員会

事業目標： 吹奏楽部は、町内2中学校とともに複数の教員指導者がいるが、中学生の演奏会に加え、町内外での演奏会も多く、活動の幅が広がっているため、教員の負担も増えている。一方、以前から吹奏楽部は2中学校の合同練習や地元の稲美町吹奏楽団と連携した活動も実施している。地域クラブ活動の充実により、中学生の吹奏楽部の活動のさらなる充実と町内文化活動の充実の両方が期待できる。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

■ 運営体制の整備

令和5年度は、地域移行に向けての試行の初年度であり、稲美町教育委員会が運営主体として実施

■ 中学校部活動の地域連携

町内2中学校の部員の合同練習、地域指導者による指導
コスモシンフォニックウインズ（地元吹奏楽団）との交流

■ 地域クラブ活動の試行

コスモシンフォニックウインズの活動への生徒の参加

■ 指導者の役割分担と顧問との連携

地域クラブ活動の開始前に、顧問と地域指導者で打ち合わせ
教育的指導担当、技術指導の担当の役割分担（定期的に打ち合わせを開催）



III. 成果

■ 運営体制の整備

令和5年度は、稲美町教育委員会が運営主体として実施した。試行で得られた課題を整理し、運営体制を整え、今後は稲美町文化振興協会と連携した運営体制についても検討していく。

■ 中学校部活動の地域連携、合同部活動の取組

町内2中学校の部員が合同で練習し、地域指導者による指導を行った。今後、町内の活動は集約化を予定しており、日頃からの両中学校の連携は、生徒の仲間意識の向上につながると考えられる。

■ 地域クラブ活動の試行

顧問より、コスモシンフォニックウインズの活動への参加を紹介した。イベントに応じて募集し、各自が参加する形を基本とした。また、コスモシンフォニックウインズへの多数の出演依頼は、発表の場の提供にもつながり、保護者だけでなく、家族で演奏を聴きに訪れる姿も見られた。



■ 町内外へのイベントへの参加

いなみっこ広場夏まつり、コスモまつり、いなみ冬景色点灯式
福祉施設訪問演奏、クリスマスコンサート など

■ 多世代にわたる交流（小学生、高校生、大人との交流）

町人権教育課事業「じんけんわくわくスクール」にて、こども吹奏楽を開催
小学生も指揮者体験やダンスに参加

吹奏楽部卒業生の多くが卒業後も活動を継続している。コスモシンフォニックウインズの活動は、多世代にわたる交流であり、卒業後も文化芸術に親しむ環境となっている。親子での活動、練習の合間の会話などでは、吹奏楽を通じた仲間どうしの貴重な情報交換の場でもある。また、イベントや観客に応じた選曲など、観客も参加できるよう演奏会の構成も工夫されている。これらは、学校と地域が協働・融合した、稲美町としての持続可能な文化活動環境となるものである。

IV. 課題と今後の方針

■ 指導者と生徒・保護者の連絡体制の構築

指導者から生徒や保護者の連絡は、顧問を通じて行っている。今後は、連絡アプリなどの導入により、指導者からの連絡がスムーズに行えるようにし、教員の負担軽減を図る。

■ 費用負担について

楽器のメンテナンス等への費用負担は大きい。また、技術向上のため、近隣中学校吹奏楽部とともに定期的に講習を受けている。技術向上の一方で、費用負担も大きい。適切な費用負担と必要な補助について検討が必要である。

■ 町内外のイベントへの出演

中学校吹奏楽部やコスモシンフォニックウインズには、多数の出演依頼が寄せられている。地域の活性化や活動の充実につながる一方で、適切な休養日の設定も欠かせない。個々に応じた無理のない活動とすることが大切である。

■ 地域クラブ活動モデルの構築

吹奏楽部卒業生の多くがコスモシンフォニックウインズに所属し、多世代が吹奏楽に親しんでいる。稲美町における地域クラブ活動のモデルとして、さらに活動の充実にも努めていく。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市町村運営型
地域連携・複数校

活動場所

中学校音楽室
いなみ文化の森（含 コスモホール）
町内外の演奏会場

鍵、校舎管理の工夫・現状

顧問が交代で開施設

参加生徒の基本情報

人数：43名（他に卒業生等参加有）
（稲美中28名、稲美北中15名）
活動日：月3～4回
活動時間：休日3時間程度
（演奏会時は調整を行う）

指導者の基本情報

地域指導者（吹奏楽団所属）
会社員等2名

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 83万円
参加費年額 試行期間につきなし
部費(36,000円)は保護者負担
稲美町文化振興協会助成金



No.25-4

兵庫県播磨町

I. 基本情報

運営主体： NPO法人スポーツクラブ 21 はりま

事業目標： 中学生にとって、持続可能で適切な文化芸術活動を楽しむ環境整備の充実を図る。展開期（R5～R7）：学校部活動・地域クラブ混在期※段階的移行の推進
完全移行期（R8～R10）：運動部・文化部とも完全移行をする。

活動種別

ボランティア、理科、ジャズダンス、美術

運営形態

地域移行母体運営型

活動場所

コミュニティーセンター、公民館、学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

「NPO法人スポーツクラブ21はりま」が一括して鍵の管理をしている。

参加生徒の基本情報

人数：播磨中53人 南中44人
活動日：平日1日～2日
休日1日
活動時間：平日2h、休日3h

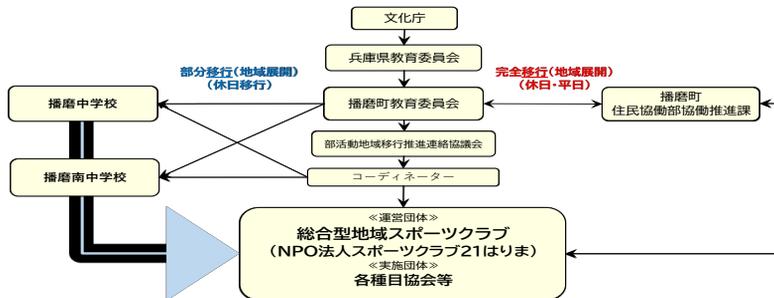
指導者の基本情報

アーティスト、教育委員、文化協会
1,200円/時

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費	95.5万円
町費	237.7万円

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- ・町内にコーディネーターを1名(町雇用)配置し、運営団体・実施主体と学校や関係団体との円滑な運用に向け、連絡調整を行なった。
- ・指導者の資質向上に係る指導者研修会の開催や、国・県域の資格取得助成制度を確立し有資格者の確保に努めるとともに、意欲があり高い指導力のある教職員等を兼業兼職制度を活用し確保に努めた。
- ・町内外の文化関係団体はもとより、地元商工会や企業連絡協議会等との連携を深め、指導者の確保等に努めた。
- ・大学(兵庫大学・県立大学)と連携した指導者や講師等の派遣についての取組の推進を図り、さらには、流通科学大学と播磨町との包括連携協定を締結し、指導者の質の向上及び量の確保に努めた。
- ・非課税世帯生徒の会費及び入会金の全額補助、並びに参加生徒の保険料の半額補助を通して、地域クラブへの参加促進を図った。

III. 成果

- ・地域移行コーディネーター(町費)の配置により、地域指導者と学校、顧問間の連携がスムーズになった。
- ・地域移行コーディネーターが教員と定期的な面談や、活動場所への訪問を通して中学校教職員の意識改革が進んだ。
- ・地域移行(展開)に係るアンケート調査結果の推移
地域移行(展開)に肯定的な意見： R4：53% → R5：72%
教職員の兼職・兼業への意思： R4：0% → R5：4%
- ・今年度、新設地域クラブ(文化)として、ボランティアクラブ、理科クラブ、ジャズダンスクラブ、美術クラブが誕生した。
特筆すべき事項として、不登校傾向の生徒がボランティアクラブに加入し参加することができ、各種イベントの企画立案から運営に携わることができた。
- また、地域連携クラブとして活動する美術部では、地域のクラブ主催の展示会の運営等に協力し、美術部員だけでなく、一般生徒へも広く募集し出品することができた。
- ・運動部活動の種別に比べ文化部の種別が少ない状況が続いていたが、生徒の希望のあった理科クラブ、ボランティアクラブ、ジャズダンスクラブを新設することができ、生徒のニーズに応えることができた。
- 参考として、令和6年度には、関係者団体との調整・連携を通して、生け花、茶道、将棋、三味線、書道、獅子舞の新設クラブが誕生する予定である。
- ・地域連携として地域指導者が参画したことにより、平日及び休日の指導等を教員と地域指導者で分担することができ、教員の負担軽減につながった。

IV. 課題と今後の方針

【課題】

- ① 運営団体である総合型スポーツクラブ「NPO法人スポーツクラブ21はりま」の体制整備による機能のさらなる充実
- ② 地域指導者の質の向上及び量の確保
- ③ 適切な会費・保険のあり方検討(受益者負担制度の周知徹底)
- ④ 教職員・保護者のさらなる意識改革
- ⑤ 採算性のあるクラブ運営方策の確立
- ⑥ 平日の放課後の生徒の居場所の在り方(中学校の新しい放課後の検討)

【今後の方針】

- ① 地域において生徒のニーズ(志向)に応じた多様なスポーツ・文化芸術等の体験提供
- ② 技術等の専門性のある有資格者による系統的指導体制の確立
- ③ 生徒、保護者にとって安全・安心に実施できる環境の構築
- ④ 播磨町における地域移行(地域展開)の最終形を、地域移行(地域展開)関係者をはじめとした町民全体に可能な限り早期に周知徹底するとともに、地域移行(地域展開)に反対する保護者、教職員の意識改革さらに進める。



I. 県内の状況と課題

適切な活動時間の中で多様な文化クラブ活動が生徒に提供されることが理想であるが、質の高い文化芸術活動を行える地域文化活動を進めていくことが困難な状況にある。また、各地域において、部活動を指導するために必要な専門性や資質・能力を有する指導員の確保が難しい。

県の取組

他部局との協力体制	△
県内自治体への説明・周知	◎
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	-
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

関係者の理解促進に関する取組

【取組内容】

県教育委員会運動部活動担当課と連携し、地域クラブ活動の管理運営を担う市町村教育委員会の担当部署と定期的な情報共有を行った。また、各市町村の協議会開催に当たり、要請があれば県教育委員会運動部活動担当課と共に会に出席し、指導助言を行うなど各市町村の休日の地域クラブ活動移行への支援を行った。

【成果】

実証事業を実施した市町の取組により明らかになった成果と課題などの情報共有をする場を複数回設けた。そのことにより、各市町村における休日の地域クラブ活動への移行に向けた進捗状況を把握することができた。また、県教育委員会から指導助言をするとともに、グループ協議を行う場面を取り入れ、各市町村が、地域の実態に応じた休日の地域クラブ活動への移行を目指すことができた。

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

県教育委員会運動部活動担当課と連携し、地域におけるクラブ活動指導者の質の保障に向けた研修会をオンデマンド方式にて開催した。また、指導者の確保を目指し、人材バンクの創設準備を行っている。

【成果】

指導者に向けた研修会においては、事後アンケートから、「これまでの指導方法を見直すきっかけとなった。」「オンデマンド方式であったため、気になった部分を繰り返し視聴することができた。」などの声が寄せられた。

人材バンクにおいては、令和6年度から運用ができるよう、休日に部活動を行っている種目に関係する団体に指導者募集についての協力を依頼した。その上で、人材バンク登録に必要な要件や情報を各団体関者と精査しているところである。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

地域文化クラブ活動に係る収支を踏まえた会費の設定や徴収方法、保護者負担経費等の有無について実証事業を取り組んでいる市町の状況を把握した。

【成果】

実証事業を取り組んでいる市町の状況から、地域クラブ活動を実施するにあたり、指導者謝金に経費の多くを支出することが分かった。また、地域クラブ活動に参加する生徒の保護者が、参加費用負担について関心が強いことも分かった。そのため、令和8年度以降は、現在県が教員に支払っている特業手当を財源とし、指導者謝金の支払いを支援できるよう検討している。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

地域部活動の管理運営を担う市町村教育委員会の担当部署と定期的な情報共有を行った結果、多くの市町村において、指導者確保に課題を抱えていることが分かった。

今後、少子化の中でも、子どもたちが生涯にわたって豊かなスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を持つことができるよう、学校と地域との連携・協働によって、部活動の在り方に関し速やかに改革に取り組み、持続可能な環境整備を行うとともに、教師の負担軽減につながる仕組みを構築する。また、令和8年度より、「教員の指導による学校部活動を廃止する」と方向性を定めて取組を進める。令和6年度中には、（仮称）「奈良県スポーツ・文化芸術指導者人材バンク」の運用を開始する予定である。



I. 基本情報

- 運営主体： 一般社団法人リトルパイン総合型地域スポーツクラブ
- 事業目標： 生徒の人間性や社会性が育つこと。（挑戦すること、やり抜く力、チームワークなど）スポーツや文化、科学に親しみをもって好きになり、生涯にわたり楽しめることを見つけてもらう。

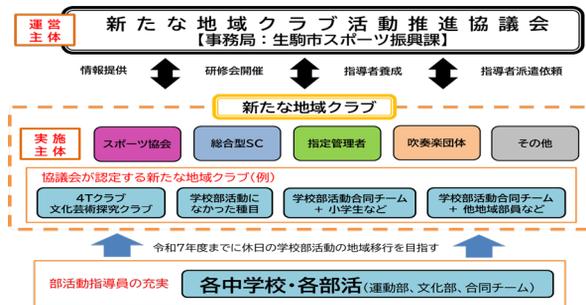
活動種別

英語・吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

団体・組織等の連携



活動場所

公共文化施設・中学校多目的室

鍵、校舎管理の工夫・現状

中学校部活動顧問

参加生徒の基本情報

人数：英語 中学生1名、小学生

吹奏楽 生駒市立生駒中学校21名、生駒市立緑ヶ丘中学校1名、生駒市立上中学校1名

活動日：英語 第2・4土曜日
吹奏楽 2月23日(金)

活動時間：英語 2時間

II. 活動概要・取組

英語：「読む・書く・聞く・話す」の4技能を使って、英語に触れる。講師が見守る中で、自主的に英語の本を読む時間や英語のゲームなどで仲間と過ごす時間、講師がお題を出して、皆で英語に取り組む時間を設け、生徒自らが目的をもって仲間と取り組んだ。

吹奏楽：体験会で楽器が揃えられない状況があったため、全員が使える打楽器を使用し、音楽の基礎となるリズムの取り方などを練習した。最終的に合奏を行い、皆で音楽を奏でる体験を行った。



指導者の基本情報

- 民間英会話教室講師
 - 奈良県吹奏楽部連盟理事
 - 中学校吹奏楽顧問
- 1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 525,629円
参加費 1,000円/月

III. 成果

英語
本事業は年度半ばでのスタートだったため、参加希望者が少ない状況でしたが、次年度の募集をかけたところ、現在4中学校から希望者7名に増えた。
学校での英語の授業とは違い、自ら取り組む内容で、少人数だったため、英語が苦手だけど好きという生徒が、周りの目を気にすることなく楽しんで取り組んでいた。普段はスポーツなどに取り組む生徒も、二つ目の活動として、生徒の活動の場が増えた。

吹奏楽
体験会を一回のみで来た状況だったが、どのような参加希望者が来るかが分かってきた。また、他の学校の吹奏楽部と交流しながら演奏することは、一つの学校ではできない合奏形態やパートの練習などが可能となることを生徒自身に実感してもらえた。

吹奏楽体験会

生駒市立生駒中学校吹奏楽部顧問の教員の紹介で、世界的打楽器奏者（現在ドイツのカールスルーエ音楽大学の教授）を講師として、吹奏楽クラブの体験会を実施した。当日は、市内中学校の吹奏楽部に所属している生徒が参加した。今後は、部員数が少ない吹奏楽部の移行を目指すだけでなく、複数人がパートごとに集まって練習を行うなど、内容の充実を目的とする地域クラブの移行を検討する足掛かりとなる活動となった。



IV. 課題と今後の方針

英語

活動がクラブ内だけで留まっている。そのため、生徒たちが取り組んだ内容などを発表できる場が必要であるとする。市内の公共施設などへ、取り組んだ内容などを掲示できるような機会を設け、生徒たちのモチベーションを保てるような取組を検討する。



吹奏楽

運営団体の結成にむけて取り組む。全中学校にある吹奏楽部を地域移行するためには、時間を要するため、まずは南北の地域に位置する学校の吹奏楽部を、他の学校と合同で練習できるように、近隣となる中学校に協力を得ながら、地域移行できるような体制に取り組む。

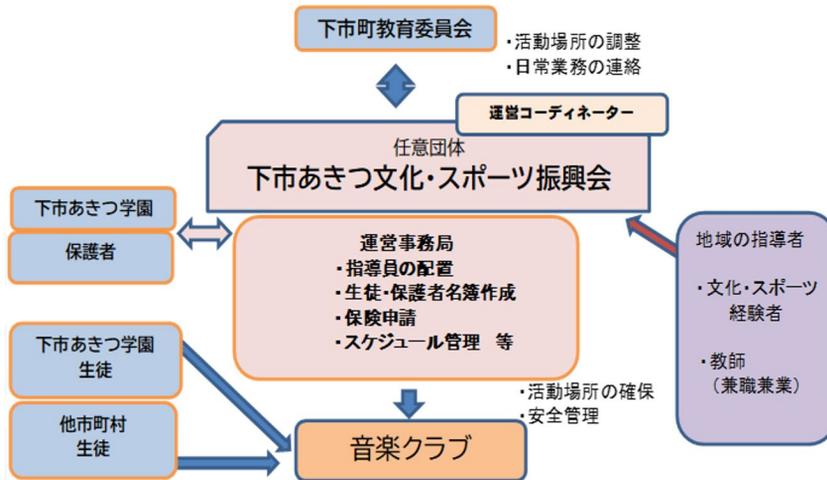


I. 基本情報

運営主体：下市あきつ文化・スポーツ振興会

事業目標：将来にわたり子どもたちが文化・スポーツに継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進する。また、部活動の継承・発展に向けて、新たな価値の創出を目指し、地域活性と文化・スポーツの振興を推し進める。

団体・組織等の連携



活動種別

合唱

運営形態

地域移行・市区町村運営型

活動場所

下市あきつ学園

鍵、校舎管理の工夫・現状

・兼職兼業職員が鍵を管理
・教育委員会事務局で鍵の貸出し

参加生徒の基本情報

人数：7人
活動日：土曜日
活動時間：3時間

指導者の基本情報

兼職兼業職員・地域の指導者

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 47,768円
参加費年額6,000円/人

II. 活動概要・取組

休日における部活動を地域に移行し、部活動としてではなく、下市あきつ文化・スポーツ振興会におけるクラブ活動として実施した。文化部活動は、学校で休日に唯一活動を実施している音楽部を地域移行し、音楽クラブとして活動開始した。

○ 教員への説明、保護者等への周知

前年度中に地域移行に関する説明会を実施した。今年度は、不定期で振興会新聞を発行し、関係者に対して部活動の地域移行についての情報を配信した。

○ ICT機器の活用

学校や部活動顧問と休日のクラブ活動指導者は、Googleクラスルームを用いて情報の共有を図った。生徒が休日のクラブ活動を欠席する場合は、Googleフォームから欠席連絡を行った。

事業実施後には、メール連絡網アプリを用いて町内児童生徒、保護者にアンケート調査を行った。



IV. 課題と今後の方針

県が令和8年度以降の休日における教員の指導による学校部活動を廃止するという方向性を決定した。本町では、少子高齢化が進み、生徒数が減少している状況で、部活動の存続も危ぶまれている状態であるが、今年度実施した地域移行の仕組みを上手く活用し、新たなことに取り組むことを検討している。例えば、前期課程の児童も参加できるような体験会の実施、著名なアーティストなど臨時講師の招聘、生徒自身が活動内容を考えられるようなクラブの創設などである。今後も、振興会の目的として掲げている「子どもたちが文化・スポーツに継続して親しむ機会を確保し、新たな価値の創出を目指すこと」に沿った活動ができるようにしていく。

III. 成果

○ ICT機器の活用や運営コーディネーターを配置したことで、学校や部活動顧問と休日のクラブ活動指導者との連携を密に図ることができた。また、生徒が休日のクラブ活動を欠席する場合は、Googleフォームを用いたことにより、休日の指導を指導員のみで実施することができた。

○ 保護者を対象としたアンケート内に、「休日のクラブ活動に下市あきつ学園以外の学校に通う生徒の参加についてどのように考えるか。」という項目を設けた。その結果、他校生の参加に肯定的な回答が回答者の半数以上となった。また、小規模自治体である本町で実証事業を実施したことで、他市町村からの問い合わせも非常に多かった。今後、広域的な取組を実施する検討もできることとなった。

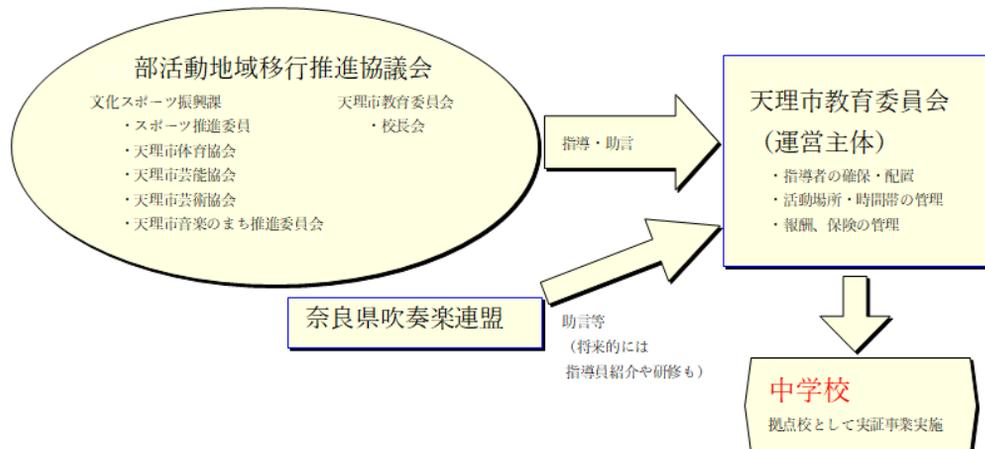


I. 基本情報

運営主体：天理市教育委員会

事業目標：おもに吹奏楽部における地域移行の課題を整理し、中学生の活動を停滞させることなく、今後も持続できる方向性を探る。また、吹奏楽連盟等の文化芸術団体との連携をすすめ、先進地域の動向を探る。

団体・組織等の連携



活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市区町村運営型

活動場所

天理市立西中学校
天理市文化センター

鍵、校舎管理の工夫・現状

学校部活動顧問教員（兼職兼業）が交代して解錠・施錠を行う。

参加生徒の基本情報

人数：44人
活動日：土日・祝日
活動時間：3時間

指導者の基本情報

外部指導者1名 1603円/時間
(前吹奏楽部顧問)
学校部活動顧問教員2名
(兼職兼業) 1603円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 157,875円
市費による自己調達 38,680円

II. 活動概要・取組

休日の部活動地域移行を進めていくために、外部指導者による指導を行っている西中学校を拠点校として、11月から1月に1回3時間で10回実施した。

- 11・12月 奈良県中学生合同バンド発表会、校外での発表会に向けた練習
- 1月 校外での保護者向け校外発表会の開催（天理市文化センター）
奈良県アンサンブルコンテストに向けた校外練習（天理市文化センター）

III. 成果

- ・学校部活動と休日のクラブ活動との内容を一貫して取り組めるよう、前年度までの活動内容や平日の活動との関連をもたせて活動を行った。
- ・校外施設（文化センター）で発表会を開催し、練習の成果を披露できた。
- ・顧問教員だけではできない専門的な知識による指導や楽器備品のメンテナンス、発表会の運営が行えた。
- ・学校部活動顧問教員（兼職兼業）は、最小限の人数及び回数で指導に当たった。
- ・校外施設（文化センター）を使用した練習では、休日の指導者のみで運営し、顧問教員の指導時間の軽減にもつながった。
- ・文化センターでの活動（2回）は、教育委員会主体の中学生による活動として、減免措置で費用負担なく使用できた。
- ・指導者間では、Googleクラスルームを活用することで、練習予定や練習内容などの情報共有と意見交換をし、平日の活動と休日の活動の連携を行った。
- ・生徒の欠席連絡はGoogleクラスルームを利用し、学校教員ではない指導者が確認できるようにした。
- ・アンケートから、生徒・保護者ともに専門的な指導を受けることへの期待があり、保護者からは、活動場所への送迎や費用負担などの不安もあることがわかった。

IV. 課題と今後の方針

- ・学校施設と備品を使用した活動であったため、校舎の解錠と施錠は学校部活動顧問教員（兼職兼業）に委ねることになったが、地域人材のみで活動できるよう、制度面、施設面での改善が必要である。
- ・平日は、学校教員の指導・運営となるため、連絡を取り合った。しかし、技術指導、生徒指導、保護者連絡や保護者対応など、平日と休日で主たる指導者が異なるため、一貫した対応がとりにくい状況もあった。指導者の定期的なミーティングなどの機会も検討したい。
- ・参加者の費用負担について、持続可能な視点から検討を進めていく必要がある。



I. 県内の状況と課題

鳥取県では、国から示された令和5年度以降の部活動の地域移行の方向性やスケジュールを受けて、「鳥取県部活動在り方検討会」を設置し検討を重ねるとともに、国の委託事業を活用した地域移行のモデル事業を実施し検証を行っている。また、「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」を策定し、令和5年度から令和7年度までの国の「改革推進期間」において、休日に公立中学校の生徒がスポーツ・文化活動に親しむことができる環境を学校や地域に持続可能なものとして段階的に構築する市町村の取組を支援することとした。

休日において、中学生が地域での文化的活動に参加できる機会が少ないため、豊かな文化的活動を地域の中で体験する場を設定する必要がある。普段体験できない芸術活動を体験する場を確保することで、地域の芸術活動を行う住民との繋がりを持ち、将来に渡る文化芸術活動の継続や居場所作りを目指す。

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	△
保護者・生徒への周知・説明	—
人材バンク設置	—
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

部活動の地域連携・地域移行に関する取組

【取組内容】

- ・文化部活動の地域移行に向けた実証事業
- ・地域移行に係る推進体制整備事業
- ・中学校部活動指導員配置事業
- ・部活動外部指導者活用事業

【成果】

- ・文化部活動の地域移行に向けた実証事業により、生徒にとって地域と触れ合い、地域のことを知り、地域で体験する場となり、文化芸術活動を学ぶきっかけとなった。生徒は指導者と良好な関係を築いており、指導者のサポートやアドバイスを受けながら、撮影技術や表現力を高められるように工夫する姿が見られた。
- ・部活動外部指導者活用事業（県事業）について、令和6年度から新たに外部指導者活用事業を文化部活動も対象とする見込みである。

関係者への理解促進に関する取組

【取組内容】

- ・鳥取県教育委員会で「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」を策定し、県としての方向性を示した。

【成果】

- ・県内の市町村教育委員会において推進計画を作成する際の指針として活用され、関係者に広く周知された。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- ・原則は参加者負担と考えているが、現在実証事業に参加している自治体は境港市のみであり、参加費用も少額のため参加費用負担は行っていないのが現状である。

【成果と課題】

- ・原則は参加者負担と考えているが、今後も取組内容、状況などを把握し、状況に応じて支援の検討を行う。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

- ・吹奏楽部の地域連携・地域移行にあたっては、これまでの各関係機関等との協議や聞き取り等から、場所の問題や楽器の移動など様々な課題があると感じている。本県の実態から現段階で優先的に進めるべきと考えているのは、部活動指導員や部活動外部指導者等人材の配置、拠点校型や合同での部活動の導入といった地域連携である。今後の国の動向や他県の先行事例、市町教育委員会等の意見等を参考に、まずは地域連携を進めていくとともに、地域移行の在り方についても関係機関等との連携を密にしながら受け皿等課題の解決を図ったり、引き続き検討したりしていく。



No.27-1

鳥取県境港市

I. 基本情報

- 運営主体： 境港市教育委員会
 事業目標： 中学生が地域で文化的活動に参加できる機会が少ないため、活動の場の創出を行う。

活動種別

写真

運営形態

・地域移行・市町村運営型

活動場所

みなとテラス及び公民館

鍵、校舎管理の工夫・現状

担当職員が申込み・鍵を管理

参加生徒の基本情報

人数： 4人
 活動日： 月1～2回
 活動時間： 10時～12時程度

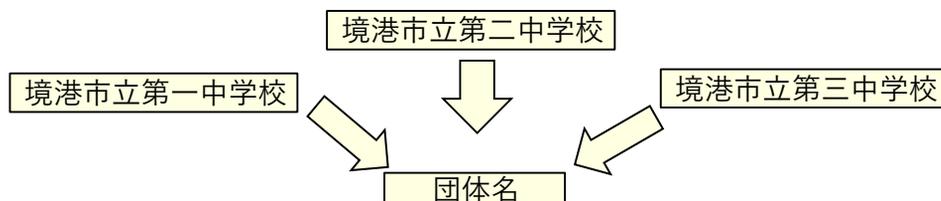
指導者の基本情報

個人写真家兼図書館司書

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費
 参加費年額/人 1,000円

団体・組織等の連携



3中学校から参加者を募り、毎月1回程度、みなとテラスを拠点にした活動を実施する。

II. 活動概要・取組

- ・写真とは
- ・現代の写真展示の様子（インターネットを使って）
- ・写真を見る、読むとは
- ・アナログカメラ（使い捨て）の使い方
- ・地元出身の植田正治写真美術館の見学
- ・自分たちで撮影した写真を使ってフォトブックの作成
- ・図書館読書まつりでの作品展示

III. 成果

- ・異なる中学校区の生徒との交流ができた。
- ・地元出身の有名な写真家を知ることができた。
- ・アナログカメラの使い方を体験することができた。
- ・普段部活動では経験できない「写真」を体験し興味を持ってもらうことができた。
- ・生徒が作成した作品を展示し一般の方に見てもらうことができた。
- ・生徒がカメラを持っていないこと、備品としてデジタルカメラがないことから、たくさんの写真を撮ったりプリントしたりすることができなかった。

IV. 課題と今後の方針

- ・中学生に指導できる方の発掘
- ・文化芸術に係る多様な経験をさせることができる場の創出を目指す。
- ・現在の市内中学校の文化系部活動が、制作系と吹奏楽の二つしかなく、部活動での経験が限られてしまうため、市内文化活動団体との連携を構築する。
- ・市として活動費用の確保を行う。



No.28

島根県

I. 県内の状況と課題

中山間地域が多く、離島もあり、指導者の確保や受け皿の確保等において一律で部活動の地域移行を進めることが難しい状況である。そのために、市町村が主体となって地域の実情に合った形で地域移行を進めていく必要がある。市町村が抱える課題は一律ではなく、国が示す課題のほかにも多様な課題が存在し、その解決方法に関する情報も不足している。

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	
保護者・生徒への周知・説明	
人材バンク設置	
教育施設活用手段の整備	
参加費用負担の検討	

II. 取組内容と成果

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

知事部局担当課と連携し、人材リストなどの作成に向けた情報収集・共有を行う。

【成果】

知事部局の担当課が持っている人材の情報も少なく、教育委員会の運動部活動担当課と一緒に、人材バンクへの登録を促す働きかけを行った。

関係団体・分野との連携強化に関する取組

【取組内容】

既設の部活動の地域移行に関する連絡会を中心に、市町村が地域移行を進めるにあたり生ずるであろう課題等について検討する。

【成果】

教育委員会と知事部局の担当課が連絡会や市町村との情報交換会と一緒に出席し、既に部活動の地域移行に取組む市町村の成果を共有したり、これから取組を進めようとする市町村の課題感を共有した。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

部活動の地域移行に取り組む市町村から、参加生徒の自己負担額等の情報を収集し、他の市町村に対して情報提供を行う。

【成果】

実証事業に取組む雲南市による取組や体制整備事業に取組む市町村の検討内容等について情報収集を行った。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

部活動の地域移行を進めるか否かについては、市町村の実情に応じてそれぞれが判断すべきことであるという基本的な姿勢を持ちながら、今後、雲南市に追随して、地域移行に向けた取組を始めようとする自治体に対して、県内にある一つのモデルケースとして紹介できることは、成果である。

次年度以降において、部活動ガイドラインの後段部分、いわゆる部活動の地域移行推進計画についての検討を開始する。その中で改めて県としての考え方や役割について検討していく。



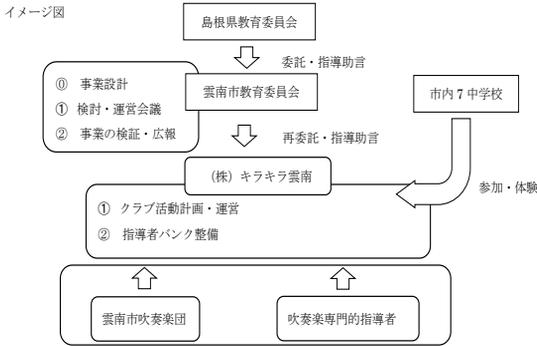
No.28-1

島根県雲南市

I. 基本情報

運営主体： 雲南市教育委員会 (株)キラキラ雲南：市文化ホール指定管理者
 事業目標： R4年度に実施したモデル事業をさらに発展させ、指導者バンクを活用し市内6校のすべての吹奏楽部を対象に試行的に休日の合同部活動を実施し、地域移行の可能性と課題を明らかにする。

団体・組織等の連携



関係団体一覧

- ・雲南市教育委員会：事業の設計、検討・運営会議の開催、事業の検証・広報
- ・雲南市校長協議会：働き方改革委員会、県吹奏楽連盟雲南支部との連携・協力、検討・運営会議参画
- ・(株)キラキラ雲南：事業委託、検討・運営会議参画、クラブ活動試行について計画・運営、指導者バンク整備
- ・雲南吹奏楽団(市民バンド)：事業協力、検討・運営会議参画

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行

<地域文化芸術団体運営型>

活動場所

・加茂文化ホール「ラメル」ほか

鍵、校舎管理の工夫・現状

市文化施設(公共ホール「ラメル」)の利用時はカギの管理は不要
 ・・市内中学校利用時が課題

参加生徒の基本情報

人数：125名(市内6中校)
 その他、近隣町の中高一
 活動日：基本は月1回(土曜日)
 活動時間：3時間

指導者の基本情報

・属性、人数、謝金
 ラメル：マスターズプログラム指導者(楽器別指導者14名：謝金1,600円/h) 市内吹奏楽団(一般)(14名：謝金1,000円/h)

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 130万円
 参加費年額0円/人
 市負担金 7万円

II. 活動概要・取組

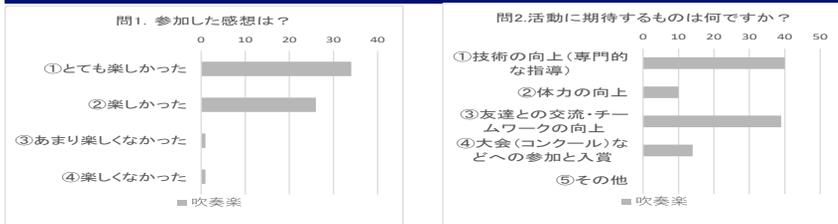
- ① 検討・運営会議の開催(年2回)
 学校から地域への段階的移行について理解をすすめながら雲南市の状況を踏まえた上で、「学校と地域が協働・融合」して『生徒にとって魅力的で望ましい部活動のあり方』について検討し、受託した事業の評価と検証を行う
- ② プラットフォームの構築
 事業の委託を通しての「地域文化活動」の統括・調整・推進機関を育成・整備する。具体的には(株)キラキラ雲南への一部事業委託(クラブ活動、指導者バンク作成)を想定...雲南吹奏楽団との連携を含む
- ③ 地域文化活動(クラブ活動)の試行(実績は下表参照)
 吹奏楽：8回(ラメル)合同部活動(楽器別の専門指導+合奏：右下に写真掲載)
- ④ 指導者バンク整備
 ジャナル別の指導者名簿の整備(協力者依頼、紹介ほか)・・・楽器別講習会指導者+市内吹奏楽団員の協力
- ⑤ 評価・検証、広報
 アンケート実施：参加者・指導者アンケートほか実施・集計(参加者アンケート一部を下に掲載)
 広報：試行クラブ案内作成 市報、キラキラ雲南広報誌などでの実践紹介

回数	実施日	参加生徒数	参加指導者数	実施時間	実施場所	備考
1	6月10日(土)	79名	9名	9:30~12:00	三刀屋中学校	中学1年生対象の初心者講習会(県吹奏楽連盟雲南支部との共催)事業
2	6月10日(土)	100名	12名	13:00~16:00	三刀屋中学校	中学2,3年生と高校生対象の経験者講習会(県吹奏楽連盟雲南支部とのタイアップ)事業
3	9月30日(土)	57名	9名	9:00~12:30	ラメル かもてらす	参加：大栗中、木次中、三刀屋中、掛合中、吉田中 不参加：加茂中
4	10月21日(土)	37名	8名	9:00~12:30	ラメル かもてらす	参加：加茂中、三刀屋中、掛合中、吉田中 不参加：大栗中、木次中、
5	11月11日(土)	27名	9名	9:00~12:30	ラメル かもてらす	参加：加茂中、三刀屋中、掛合中、吉田中 不参加：大栗中、木次中、
6	1月13日(土)	105名	11名	9:00~13:00	ラメル	ウィンターバンドフェスティバル合同練習(県吹奏楽連盟雲南支部との共催)事業
7	1月14日(日)	93名	11名	9:00~13:00	ラメル	ウィンターバンドフェスティバル合同練習(県吹奏楽連盟雲南支部との共催)事業
8	1月20日(土)	180名	8名	9:30~14:00	ラメル	ウィンターバンドフェスティバル合同練習(県吹奏楽連盟雲南支部との共催)事業

写真 左：楽器別講習会 右：ウィンターバンドフェスティバル(全体合奏)



III. 成果



- ・楽器別に専門家によるレッスンで力をつけることができる。(技能向上)
- ・他校と一緒に練習することにより、生徒自身の演奏に対する意識の向上がみられる。(意欲向上)
- ・他校の同じ楽器の生徒同士でのコミュニケーション意識の向上がみられる。
- ・部員の人数が少人数になり、合同部活動で各学校ではできない練習ができる。(活動の魅力創出)
- ・土日の指導を請け負ってもらえれば、顧問の週末の負担は減る。(教員の負担軽減)
- ・指導講師の充実：楽器別指導講師+市内吹奏楽団員の協力(指導の幅の広がり)

IV. 課題と今後の方針

- *「市のガイドライン」の策定により、将来の部活動の在り方について関係者の理解を得る
- ①各学校とのスケジュール調整と事業趣旨および年間計画の説明による協力体制の構築(各学校顧問、保護者など)
- ②合同部活動のさらなる推進と小規模校の合同チームへの対応など当面の課題への対応
- ③持続可能な活動としての費用負担や生徒の移動手段などの検討



I. 県内の状況と課題

全国的に少子化が進行する中、本県においても、公立中学校の生徒数は年々減り続けており、働き方改革の進展とあいまって、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっている。特に、県北などの中山間地域では、部員数が不足し学校単位でチームが組めない場合や、部活動指導員が見つからず顧問の負担が大きくなっている現状があり、部活動の設置数を縮小せざるを得ず、学校部活動のみでは、生徒の多様なスポーツ・文化環境が整備できなくなっている。

岡山県中学校文化連盟が行っている調査では、編成のため一定の部員が必要になる吹奏楽部を含んだ音楽系部活動の部員数が減少し、少人数でも活動ができる美術系部活動の部員が増加している。文化芸術活動の生徒のニーズはあるものの、少子化に伴い、地域によっては、生徒が選択できる文化芸術の選択肢は、既に減少しており、それらの環境を確保するためにも、全県的に学校部活動の地域文化クラブ活動への移行が急務となっている。

県の取組

他部局との協力体制	◎
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	-

II. 取組内容と成果

面的・広域的な取組に関する取組

【取組内容】

県立中学校の休日に活動している部活動の全てを地域クラブ活動に移行するようロードマップの作成を行った。

また、県内全ての市町村を対象として、オンラインによる担当者会（8月）を開催し、進捗状況や課題を共有したほか、実証研究の成果報告会（1月）を開催し、課題を同じくする市町村によるグループワークを行い、市町村を越えた取組をしやすくなる機会提供を行った。

関係者への理解促進に関する取組

【取組内容】

関係団体等を対象として、県環境文化部が4回（6月、8月、11月、2月）開催した「部活動の地域移行意見交換会」に参加し、実証事業の成果等を説明するなど、連携強化を図った。

また、岡山県吹奏楽連盟、岡山県中学校文化連盟等を訪問し、大会の在り方等ヒアリングを行った。

【成果】

県立中学校の地域移行の方針をスライド資料等を用いて学校・教員に説明を行って情報共有をするとともに、各部活動の年度ごとのスケジュールを「ロードマップ」として取りまとめることができた。

3市町村の取組をもとにした「令和5年度『部活動の地域移行』推進事業の取組まとめ」を作成し、県教育委員会の地域クラブ活動への移行に向けての考え方を整理し公表した。県内の他の市町村においても本年度の取組を参考にして推進できるようにした。

【成果】

学校関係者だけでなく、市町村の文化振興担当者や文化団体に対して地域移行について情報共有を図ることができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

クラブが活用可能な試算シートを作成するなど、会費の適切な設定について検討を行ったほか、活用可能な助成金の情報を収集し、県立中学校等に提供を行った。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

令和5年度の3市町村での取組は、域内全中学校を対象とした広域的な取組となり、一定の成果を上げ、県内の好事例となった。一方、運営費は公的資金にかなり依存しており、持続可能な運営に向けた受益者不安と公的資金のバランスは今後検討が必要となる。

令和6年度は、委託先となる実施市町村数を拡充し、県全域における取組を推進する。



I. 基本情報

運営主体： 【書道・茶道】玉野市教育委員会社会教育課
【吹奏楽】玉野市中学校吹奏楽団

事業目標： 吹奏楽部を中心に、全市を対象とした合同練習会や合同コンサート等の開催を行う。またそのほか美術、茶道、ボランティア等の活動においても、公民館や文化団体と連携した合同練習やワークショップイベント等を開催することを通して、新たなクラブの立ち上げや既存のクラブへの中学生の受入を目指す。また合同部活動やイベントを開催する際には、一部受益者負担を検討し、その後のクラブが継続的に運営できる体制づくりを目指す。

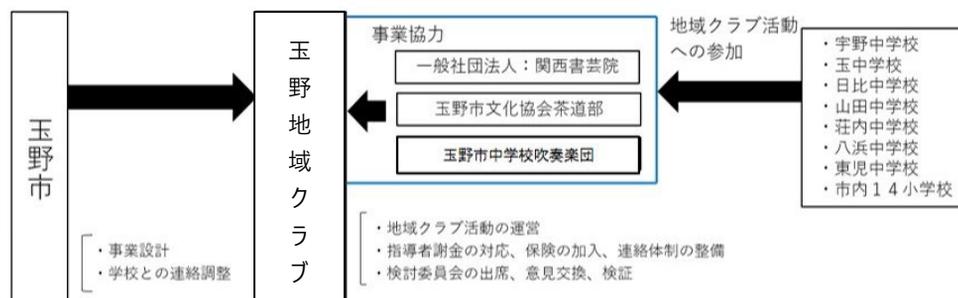
活動種別

書道、茶道、吹奏楽

運営形態

【書道・茶道】
地域移行・市区町村運営型
【吹奏楽】
地域移行・団体等運営型

団体・組織等の連携



活動場所

【書道・茶道】
玉野市立中央公民館
【吹奏楽】
玉野市立宇野中学校多目的教室

鍵、校舎管理の工夫・現状

【書道・茶道】
玉野市立中央公民館
【吹奏楽】
宇野中学校職員による解錠
(指導者に職員がいるため)

II. 活動概要・取組

【書道】

市内小学5・6年生、中学1・2年生を対象に開催案内をチラシやGoogleクラスルームを用いて行った。指導については、一般社団法人：関西書芸院の方に依頼。開催場所は、玉野市立中央公民館を使用した。

【茶道】

市内小学5・6年生、中学1・2年生を対象に開催案内をチラシやGoogleクラスルームを用いて行った。指導については、玉野市文化協会茶道部に依頼。開催場所は、玉野市立中央公民館を使用した。

【吹奏楽】

市内中学校で吹奏楽部がある4校を母体として玉野市中学校吹奏楽団を一時結成する形とした。そこへ市内小学5・6年生、中学1・2年生を対象に開催案内をチラシやGoogleクラスルームを用いて行った。他校の中学生の参加はなかったが、小学生の参加（今回は見学）が12名あった。指導については、玉野ウインドオーケストラに依頼し、各パート練習後、合同演奏を行った。3月16日には、メルカショッピングセンターにて、合同チャリティーコンサートを開催予定。

参加生徒の基本情報

【書道】
人数：6名
活動日：12/9（土）
活動時間：2時間
【茶道】
人数：5名
活動日：1/28（日）
活動時間：2時間
【吹奏楽】
人数：59名
活動日：1/28（日）
活動時間：2時間

III. 成果

【書道・茶道】

実証事業を通して、指導の依頼、場所の確保、開催案内・参加募集といった活動実施のための一連の流れを検証することができた。また、開催場所として、玉野市立中央図書館を使用することで、減免対象として活動ができることが分かった。実際に活動することで、指導者謝金、消耗品費等の一回あたりの経費を算出することができ、受益者負担額を算出するための手掛かりがつかめた。

【吹奏楽】

市内の部活動を母体として、合同での練習を開催することができた。そこに玉野ウインドオーケストラに指導を依頼することで、今後の協力体制を確立することができた。また、地域移行に向けて代表者と協議を重ねる機会を多く設けることで、情報を共有しながら、今後のロードマップを描くことができている。何より、活動の最後に行った玉野市中学校吹奏楽団と玉野ウインドオーケストラとの総勢50名以上での合同演奏では、地域移行のあるべき姿を見ることができたように思う。

IV. 課題と今後の方針

吹奏楽については、現存する部活動を母体としながら、今後、吹奏楽団としての動きに移行していくという形が見えつつある。しかし、開催場所の選定、受益者負担額、楽器の移動、生徒の移動といった課題についても今後の検討課題である。また、この楽団に対して、市の関わり方も協議していく必要がある。

その他の文化芸術活動については、今回、書道と茶道といった本課が提供できるメニューでの実証事業を行った。そのため、中学生を受け入れるためのクラブの設立や既存団体への交渉には至っていない。受け皿確保のために、文化関係団体への協力要請を行い、各団体と共にゴールイメージを共有していきたい。

そして、文化芸術活動に限らず、スポーツ活動も含めて、玉野地域クラブの運営体制の在り方を、まずは確立することが最優先事項であると考えている。

指導者の基本情報

【書道】
一般社団法人：関西書芸院 2名
1,600円×2時間/人
【茶道】
玉野市文化協会茶道部 2名
1,600円×6時間/人
【吹奏楽】
玉野ウインドオーケストラ 22名
1,600円×1時間/人

活動財源・自己調達財源

【書道】
参加費：100円/人
100円×6名＝600円
【茶道】
参加費：500円/人
500円×5名＝2,500円
【吹奏楽】
参加費：100円/人
100円×59名＝5,900円



No.29-2

岡山県備前市

I. 基本情報

運営主体： 備前市

事業目標： 少子化による中学生の生徒数や教員数の減少のため、部活動は廃部や休部になり数も限られ部員数も減少している。生徒にとっては自分の参加したい部活動がなく、あったとしても部員数が少ないため活動が十分にできなくなっている。行事に合わせて、地域移行を目指す。2月に開催される演奏会に3中学校で地域吹奏楽クラブとして出演する。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行 市区町村運営型

活動場所

中学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

鍵、校舎の管理については顧問の教員が管理

参加生徒の基本情報

人数：伊里中学校11名、日生中学校18名、吉永中学校6名
活動日：土曜日または日曜日
活動時間：2～3時間

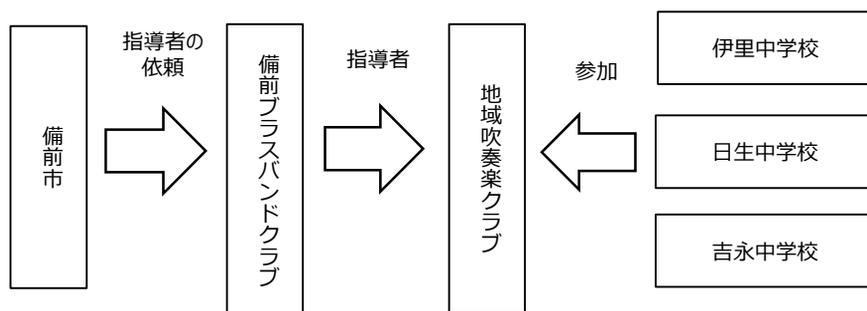
指導者の基本情報

吹奏楽団員 1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 1.9万円

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

2月に開催される演奏会に向けて、3中学校が地域クラブとして出演する。

1月からの練習を指導者に依頼するにあたり、練習の最初は顧問が立ち会い、残りの時間を地域クラブ活動とした。

III. 成果

生徒は顧問以外の指導者による指導を受けることができたこと、通常は少ない人数での練習だが、他の中学校の生徒と一緒に練習ができたことが良い影響になった。教員は指導の時間が軽減された。

短期間ではあったが、練習に最初は顧問が同席したため生徒に混乱や不安感はなく、指導された内容を熱心に練習していた。当日は練習の成果を発揮していた。

IV. 課題と今後の方針

今年度の実証事業での課題を踏まえて、教育委員会と協力し体制や組織をつくる。現時点では大型の打楽器は移動等が必要なことから、学校施設以外の場所で活動することが難しいため、拠点校で活動する。ほかの楽器についても、生徒個人の楽器もあれば学校の楽器もあるので地域移行での使用について検討が必要と思われる。指導者は楽器により複数人が必要なため、指導者の確保に努める。



No.29-3

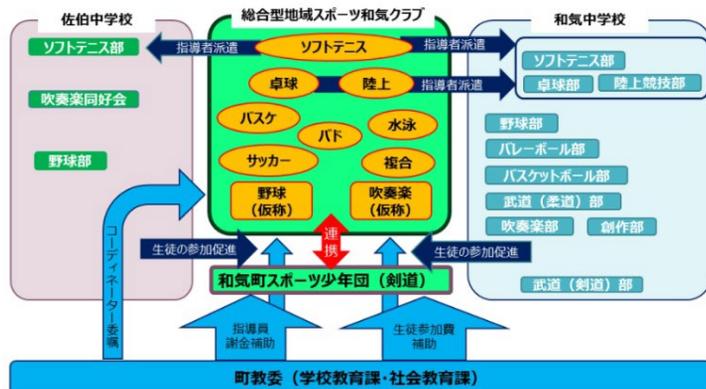
岡山県和気郡和気町

I. 基本情報

運営主体： 吹奏楽クラブ（総合型地域スポーツ和気クラブ）

事業目標： 地域に「子どもから大人まで、楽器経験の有無に関わらず、集まったみんなで一つの音楽をつくっていく場」を確保すること。（将来的な、中学生年代の活動の受け皿となることを想定）

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

実施時期	主な内容
R 5. 4	文化庁の委託事業契約
R 5. 6	コアメンバー※ 選定開始
R 5. 8	コアメンバー（3名）確定
R 5. 9～10	中学校（校長、吹奏楽部顧問）への趣旨説明
R 5. 10	第1回活動に向けたプレ活動日の設定、参加者募集チラシ配付
R 5. 11	第1回活動（県教育庁生涯学習課視察）
R 5. 12	第2回活動（RSKテレビ「メッセージ」取材）
R 6. 1	第3回活動
R 6. 2	第4回活動 以降、月1回を基本に活動予定

III. 成果

- 地域への「（大人も子どもも）気軽に楽器を演奏できる場」の設置
参加者の声
「（隣家が近く）家では大きな音で楽器を演奏できない。月1回でも心置きなく演奏できる場があることが幸せ」
「学生時代以来、30年ぶりに演奏する機会がもてた。また、子どもと一緒に演奏する機会ができて嬉しかった」
- 中学生年代だけでなく、小学生年代に対しての周知
継続参加率（2回以上参加した児童生徒の割合）・・・40%
- 経験者と初心者、経験者（別々の楽団員）同士、初心者同士のコミュニケーション
機会の創出
2 中学校の生徒による合同演奏の機会はなかったが、中学生に吹奏楽団員が指導したり、経験者同士で自然にセッションが始まったりと、これまでになかった新しいコミュニケーション機会が生まれた。



IV. 課題と今後の方針

- 吹奏楽クラブ指導者と学校部活動顧問とのコミュニケーション（連絡調整）
・休日部分の移行を見据え、次年度からクラブコアメンバーを部活動指導員として学校に派遣（両者の連携強化）。
- 人材確保のための関係団体との連携
・中学校吹奏楽連盟を通じた指導者情報の提供依頼（継続）。今後、地元吹奏楽団と連携し、指導者派遣等を検討。
- 自治体、地域企業との連携協力体制
・自治体（教委を含む。）とは予算獲得に向けた連携。地元楽器店と中古楽器の確保に向けた協力体制を構築予定。
- 会費徴収に関する保護者等の理解
・受益者負担体制に早期に移行するため、会費を払っての参加に値する活動となるよう、内容を再検討予定。
- 町内外への受け皿の周知
・広報誌等のメディアの一層の活用や祭り等イベントへの参加による周知。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

旧和気小学校音楽室（平成29年3月末に閉校となった小学校跡地活用）

鍵、校舎管理の工夫・現状

鍵は町役場が保管。施設は地元大学が管理。町教委があらかじめ大学に施設使用申請を行い、活動日前日に役場から鍵を貸借し、当日開錠、施錠を実施。

参加生徒の基本情報

人数：4回の活動にのべ15人
活動日：月1回土または日曜日
活動時間：3時間程度

指導者の基本情報

コアメンバー3名：吹奏楽経験のある地域おこし協力隊員（現職）1名、町外在住の吹奏楽経験者1名、町内在住・在勤の吹奏楽経験者1名

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 523,300円
参加費年額/人 無料
町教委補助金



I. 県内の状況と課題

本県の人口は、1985(昭和60)年の約160万人から一貫して減少を続けており、2020(令和2)年には約134万人にまで減少している。

公立中学校の部活動を取り巻く状況も大きく変化しており、少子化の進展により、公立中学校の生徒数は、2012(平成24)年が約37千人であったものが、2022(令和4)年には約32千人と減少している。さらに2032(令和14)年には約26千人にまで落ち込むことが見込まれ、今後も少子化による生徒数の減少が予想される。

一方、2022(令和4)年度の生徒数の規模別の割合を見ると、およそ3校に1校は生徒数100人未満の学校、およそ2校に1校が生徒数200人未満の学校であり、地域によっては部活動の小規模化が進み、既に、団体競技等では、学校単位の充実した部活動の維持が困難になっているケースが増加している。

こうした中、学校部活動では支えきれなくなっている中学生の文化芸術環境について、今後は学校単位から地域単位での活動に移行していくことにより、少子化の中でも、将来にわたり子どもたちが文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保する必要がある。

県の取組

他部局との協力体制	◎
県内自治体への説明・周知	◎
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	◎
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	○

II. 取組内容と成果

関係者への理解促進に関する取組

【取組内容】

関係機関・団体等で構成する「やまぐち部活動改革推進協議会」を開催(年3回)するとともに、市町担当者会議を開催(年4回)した。

また、各市町や関係団体、パブリック・コメント等の意見を踏まえ、部活動の地域移行に向けた県の方針となる「山口県 新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」(以下「県方針」)を10月に策定、県ホームページで公開するとともに、市町や関係機関等への周知や広報用リーフレットの作成・配布を実施した。

【成果】

やまぐち部活動改革推進協議会や市町担当者会議では、市町の複数の関係所属でもオンラインで視聴できる体制を整備し、県の取組状況の報告や市町の事例発表等を実施することにより、県内市町や関係団体との迅速な連絡調整や情報共有を行うことができた。

県ホームページでの公開や広報用リーフレットの配布、県方針のパブリック・コメントの実施等により、関係者等の理解も少しずつ進んできている。

また、県方針の策定を踏まえ、市町による地域移行に向けた方針等の策定も加速化しており、本年度末には、県内19市町のうち11市町において、方針等が策定される見通しである。

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

地域クラブ活動への指導等を希望する地域の指導者等を対象とした研修会を11月に開催するとともに、教職員等を対象とした地域クラブ活動の従事等に関する説明会を1月に開催した。

また、指導者の確保や活動団体の充実に向けて、地域の指導者や活動団体とのマッチングや生徒・保護者による団体情報の把握ができる人材バンク・ポータルサイト(やまぐち部活動改革応援バンク～スポーツ・文化芸術つなぐNAVI～)を3月に開設した。

【成果】

地域の指導者等を対象とした研修会では、104名(うち文化22名、スポーツ82名)が参加、中学生の発達特性を考慮した指導の在り方や緊急時の対応(救急救命)など、2日間の研修を行い、全て受講した者に対して「受講修了証」を交付し、指導者の資質向上を図った。

また、教職員等を対象とした説明会では、県方針の概要や兼職兼業の取扱い等についての説明を行い、地域クラブ活動への参加を希望・検討する教職員等に周知を図った。

人材バンク・ポータルサイトは、市町と連携して関係団体等へ積極的な登録を依頼するなど、指導者の確保に向けて活用していくこととしている。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

参加費用負担の支援や財源の在り方、困窮世帯への支援の取組等について、市町における取組の進捗状況や課題の共有化を図るため、市町を対象として、取組事例や問題点の洗い出し等に関する調査を実施した。

調査結果については、県で取りまとめ後に情報提供を行い、各市町で取組内容や課題を共有した。

【成果】

実施体制の参加費用負担の支援等に関する取組のうち、困窮世帯への支援に関する取組を今年度実施した市町は少数であり、実施した市町においても、全国統一の考え方や標準的な事例がなく、財政支援の状況も見通せない中、具体的な方向性を定めるにも苦慮している状況等が見られた。

市町の進捗状況や取組内容等の情報提供を求める声も多ことから、引き続き、先行事例の紹介や課題等の情報収集・情報提供を行う必要がある。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

本年度は県内2市において実証事業を実施し、移行に向けた様々な課題について、市町の地域移行の取組を支援するとともに、県は人材バンクの設置や指導者の資質向上を目的とした研修会の開催を通じて、地域で指導に当たる人材の確保を進めてきた。

実証事業を行う中で、運営団体等の体制整備や受益者負担の在り方を検証し、課題解決に向けた具体的な方策や実証の効果の普及を図ることとしているが、各市町で前提となる条件が異なるケースも多く、先行事例を参考としつつも、地域ごとに異なる課題を抱えながら対応している状況である。

本年度策定した県方針において、改革の方向性として、「2023(令和5)年度から、2025(令和7)年度までの3年間を改革推進期間とし、県内の全ての市町において、休日の学校部活動の地域連携、または、地域移行の取組を実施する。」としている。

そのうち、早期に休日の地域移行が可能な市町については、2025(令和7)年度末までの実現をめざすこととし、地域移行に時間を要する市町については、先行事例を踏まえた取組や広域連携等により、できるだけ早い時期の実現をめざすこととしており、県では、市町や関係機関と緊密に連携しながら、部活動の地域移行が円滑に進むよう取り組むこととしている。



I. 県内の状況と課題

〔県内の状況〕

- ・休日に実施している部活動の大半は、吹奏楽部、合唱部といった音楽関係の部である。
- ・少子化に伴う部員数の減少から休部や存続できない部活動もある。
- ・地域の部活動の受け皿となる団体は少なく、指導者となる人材の確保が困難である。

〔課題〕

- ・活動必要経費となる財源の確保が必要。保護者へ受益者負担への理解促進。受益者負担や公的支援の在り方の仕組みの構築
- ・研修等による指導者の質の保証及び部活動の受け皿団体、部活動指導員の量の確保
- ・休日の部活動の活動場所の確保及び学校で活動を行う場合に教員へ負担をかけない方法の確立
- ・合同部活動や拠点校による部活動にした場合の交通手段の確保

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	△
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	-
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

指導者の質の保証に関する取組

【取組内容】

- ・県文化芸術団体に対し、部活動地域移行の実施や人材バンクへの登録の協力依頼を実施
- ・県のホームページにて、部活動指導員募集の呼びかけ、電子申請の整備
- ・県取組の本事業にかかる外部指導者を対象としたオンライン研修の実施（コンプライアンスについて）

【成果】

- ・文化芸術団体に部活動指導者募集にむけての県の動きの周知を図ることができた。
- ・文化活動指導者となる人材の確保にむけて、広く県民に募集を周知し、県民は電子申請を使用することで、簡単に登録をすることが可能となった。
- ・外部指導者を対象にオンライン研修を行うことで、部活動を行う上で必要な知識や心構えを周知し、適切な部活動の運営を支援することができた。

面的・広域的な取組に関する取組

【取組内容】

- ・部活動の地域移行についてのチラシを県立中学校の全生徒を対象に配布。
(チラシの内容)
 - 国の部活動地域移行への流れ
 - 県の部活動地域移行実証事業への取組
 - 実証事業の実施文化芸術団体及び「百人一首競技かるた」の紹介

【成果】

- ・県立中学校、中等教育学校3校の生徒及び保護者に中学校の部活動地域移行、並びに県の部活動地域移行への取組の周知、理解促進を図ることができた。
- ・県立中学校及び中等教育学校教員に、現在の地域移行の流れについて周知することができた。
- ・社会において年齢を問わず活動できる文化芸術の機会について、広く周知することができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- ・必要経費等の整理にむけて
 - ・文化芸術団体から活動資金在り方についての聞き取り
 - ・文化活動必要経費についての聞き取り
 - 外部指導者への謝金について
 - 各市町村における外部指導者の指導状況について

【成果】

- ・地域移行に向けて動いている芸術文化団体の持続的な活動に必要な経費を把握できた。
- ・外部指導者への現在の謝金の状況を把握できた。
- ・公費負担の方向性として、部活動の場所への送迎バス代等、整理すべき項目が見えてきた。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

【課題】

- ・市町村によって必要とする支援、実現可能な支援が異なる。
- ・学校外の練習場所の確保が困難である。
- ・活動経費、道具や楽器の維持費が多くなる部活動があり、受益者負担や公的負担等も含めて資金の確保が困難である。
- ・受け皿となる芸術文化団体や部活動指導者が少なく、連携が困難である。
(特に人口が少ない場所において、それらが顕著)

【今後の方針】

- ・各市町村教委の目指す地域移行の姿に応じて、必要な支援体制の整理をする。
- ・県内外の好事例の確認・周知、それらの横展開を図る。
- ・文化芸術団体との連携強化、地域人材の掘り起こし、人材バンクの充実を図る。
- ・部活動地域移行が「目的」とならないよう、その意義や目指す姿を関係諸団体等と確認をし、協力体制をさらに強固なものとするための協議を行う。
- ・各市町村において学校・生徒・保護者等へのアンケートの実施、ニーズの整理、推進計画の立案を行う。



No.31-1

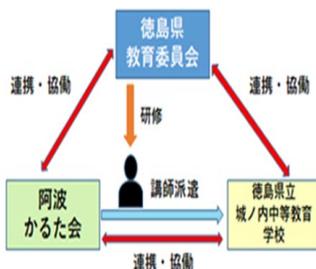
徳島県

I. 基本情報

運営主体：阿波かるた会

事業目標：・継続的に文化芸術活動をする機会を得ることができるよう、専門的指導者を持続可能な形で確保する体制を構築する。
・生徒指導面にも配慮し、安全・安心に質の高い活動ができるよう支援する。
・地域の中で複数校の生徒が共に活動できるよう、周知活動も含めた環境整備を行う。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- ・以前より一部の部員が練習に通っていた文化芸術団体「阿波かるた会」の練習会を、週休日の部活動の場所として活用できるよう依頼。全ての部員に練習会について周知し、休日の地域クラブ部活動へと移行した。
- ・これまで、学校部活動と社会教育がそれぞれ独立して指導を行っていたが、共に生徒の活動を支えていく意識を持った。
- ・生徒、指導者が安全、安心に活動ができるよう、指導者を対象にオンラインで「外部部活動指導者研修」を実施した。またその後、アンケートを実施し今後の研修に生かすことができる体制を構築した。
- ・部活動の地域移行についてのチラシを県立中学校、中等教育学校3校の全生徒を対象に配布を行った。(チラシの内容)

- 国の部活動地域移行への流れ
- 県の部活動地域移行実証事業への取組
- 実証事業の実施文化芸術団体及び「百人一首競技かるた」の紹介

III. 成果

【指導上の工夫】

- ・生徒のレベルに合わせた指導を行った。
- ・生徒のモチベーションを高めるため、時に応じて褒めたり、助言をするなどの配慮をした。
- ・小学生から大人まで共に活動することで、社会性や協働する力の醸成を図った。
- ・試合形式の練習をはじめ、様々な練習方式を取り入れ、飽きずに主体的に練習できるよう工夫した。

【成果】

- 学校・文化団体
 - ・協力体制のもと、連携した指導を行えた。
 - ・保険を利用し、部員も指導者も安心して活動する環境を得た。
 - ・指導者研修の受講により、生徒指導上必要とされる知識や心構え等を共有・理解できた。
 - ・百人一首かるたについてのチラシ配布により、競技人口の裾野を広げ、小・中・高と継続して競技者の育成を図ることができた。
- 生徒
 - ・練習会で異年齢の交流活動の機会を持てた。
 - ・声をかけあい、教えあうことにより、新しい考え方や視野を得ることができた。
 - ・週末に受けた専門的な指導を平日の部活動にも生かし、目標をもって意欲的に練習に取り組むことができた。

活動種別

百人一首競技かるた

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

徳島市内の公民館等

鍵、校舎管理の工夫・現状

参加生徒の基本情報

人数：城ノ内中等教育学校
百人一首部 18人
その他小・中学生、高校生、社会人

活動日：日曜日

活動時間：3時間

指導者の基本情報

阿波かるた会会員（会社員等）
謝金 1,600円/時

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 171,800円
文化芸術団体自主財源

IV. 課題と今後の方針

【課題】

- ・今後の運営経費について（受益者負担の有無）
この事業への取組以前は、文化芸術団体の自主財源のみで、練習会が運営されていた。今後、練習会を継続的に児童生徒が活動する場所となることを見据え、受益者負担について考える必要がある。
- ・適切な部活動の運営について
より効果的で専門的な指導法や教育的観点に立った指導法を共有するための連携を県教育委員会、学校、文化芸術団体が取る必要がある。

【今後の方針】

- ・文化芸術団体と連携をとりながら、必要に応じて学校への聞き取りを行い、活動の現状と関係者の考えを整理し、受益者負担の在り方についての方向性を探る。
- ・効果的な連携法を構築し、部活動指導に必要な知識等を確認する研修を実施する。



I. 基本情報

運営主体：徳島交響楽団ジュニアオーケストラ
徳島県合唱連盟
NPO法人阿波農村舞台の会

事業目標：4月から2月にかけて本事業を行い、教員の土日の勤務時間の減少、計画的な休日の確保、負担の軽減を図る。また、専門的指導者を持続可能な形で確保する体制を構築するとともに、生徒指導面にも配慮し、安心・安全に継続的な質の高い活動ができるよう支援する。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

必要に応じて学校の関係者や文化団体の方と直接お会いしたり、電話連絡やメール等で状況についてやりとりをしたりしている。実際に演奏会を聞きに行ったり公演を見学に行ったりして、生徒の活動の様子を見たり、顧問から成果や課題を聞いたりして、状況を把握しながら連絡調整を行っている。

また、徳島市では、令和5年度 地域クラブ活動推進体制整備事業（実証事業）検討委員会を2回開催している。

イ：指導者の質の保障・量の確保

令和6年度は、市内の希望する吹奏楽部においても、事業を拡大したいと考えている。そのための徳島県吹奏楽連盟との協議では、今後の方向性に関してたくさんの御教示をいただいた。例えば、指導者の質の保障や量の確保として、アマチュアの市民吹奏楽団や大学の吹奏楽団等に募集をかけたが、現在中学校ですでに指導していただいている外部指導員を徳島市の人材バンクに登録し、他校に派遣したりするなどについて、検討を行っているところである。

ウ：関係団体・分野との連携強化

令和5年度は東京都江東区の文化部地域移行の担当者の方と意見交換をする場があった。他都道府県の取組について、直接話を聞いたり、質問ができたりしたことは、今後の徳島市の取組にも大きな影響を与えていただいたと感じている。

また、県内の他都市においても、電話連絡などで現在の進捗状況を聞いたり、徳島市の取組について伝えたりし、1市町村だけではなく、他都市とも連携して情報共有を行っていることは活動の推奨に有効であると考えている。さらに、徳島県教育委員会からの日々の指導や協力においては、大変ありがたく、心強い。

III. 成果

4月から2月にかけて本事業を行い、教員の土日の勤務時間を減少することができた。鍵の開け閉めや、校舎の管理は教員が行うことが原則であったが、練習中に他の業務を職員室で行ったり、最初と最後の生徒への指導は行うが、練習時間の全てを付き添う必要のないこともあり、途中で抜けることも可能となり、時間的にも精神的にも負担を軽減することができた。また、2名の顧問が交代で対応する等、計画的な休日の確保も行うことができた。

また、今年度の指導者は、専門的で生徒指導面にも配慮し、安心・安全に質の高い活動ができる方であったため、大変ありがたかった。このような指導者が継続的に派遣できるよう文化団体と連携して、引き続き事業を行っていきたい。

IV. 課題と今後の方針

中学校の部活動においては、技術の向上だけでなく、生徒の体調管理や保護者との連絡、**生徒指導**的な側面も考慮しなくてはならないため、教諭でなくては対応できないこともあり、地域移行をすすめていくためには、注意が必要であると感じた。また、指導者に限りがあり、**指導者の育成**が急務であるとする。**スケジュールの調整**のためには、学校行事等を考慮し、実施日や練習内容を調整しながら行った。限られた時間の中で、効果的な指導ができるよう心がけたが、楽器の指導については、定期的・継続的な指導が必要であり、特に初心者にはもっと頻繁に指導をする必要があるとも考える。そのための**経費負担の在り方**が課題である。

今後の方針としては、市内の希望する中学校に事業を拡大していきたいと考えている。特に吹奏楽部において、拡大が必要であると考え、準備をしているところである。引き続き、現場の声を聞きながら、関係機関と連携して、どのように地域移行を進めれば学校や教員、生徒にとって意義のあるものになるかを検討していきたい。

活動種別

オーケストラ・合唱・人形浄瑠璃

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

徳島中学校
応神中学校
徳島県立阿波十郎兵衛屋敷

鍵、校舎管理の工夫・現状

鍵や校舎管理は原則顧問や管理職が行う。（外部施設は施設職員が管理）

参加生徒の基本情報

人数：徳島中学校（60名）
応神中学校（9名）
川内中学校（18名）
活動日・活動時間：月2、3回
（土日）2～3時間

指導者の基本情報

徳島交響楽団、主に3名
徳島県合唱連盟、主に2名
人形指導／阿波人形浄瑠璃研究会青年座 6名
太夫・三味線指導／3名
1、600円／時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費894,620円
部費月3,500円（1校）
無形文化財補助金等(徳島市教育委員会社会教育課より)50,000円（1校）
学校の体育文化後援費（3校）



I. 県内の状況と課題

- ・全国的な傾向と同様に、県内でも少子化に伴い、1部活動当たりの人数や部活動の参加率が減少していく中で、学校単位での部活動の実施が困難な状況になっている。さらに、将来的に起こりうる中学校における部活動設置数の減少は、生徒がやりたいと思う部活動が自分の中学校からなくなるなど、生徒のニーズに応えられない状況にもなっている。
- ・香川県において、生徒数の減少状況、地域の指導者や、受け皿となる団体の有無等、各市町の課題は様々である。生徒・保護者、地域住民への周知も必要であり、様々な人たちの理解協力のもと進めていく必要がある。
- ・県としては地域間格差が生じないよう、実証事業の取組みや成果等を全市町に広げる必要があるとともに、実証事業で生じた課題等の対応についても、県と市町が連携して取り組む必要がある。
- ・特に文化部活動にはスポ少や総合型地域スポーツクラブといった受け皿となりうる既存の団体が存在しないため、地域クラブ活動の運営主体を誰が担っていくかということが大きな課題である。

県の取組

他部局との協力体制	△
県内自治体への説明・周知	◎
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	◎
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	○

II. 取組内容と成果

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備に関する取組

【取組内容】

- 「香川県中学校部活動地域移行等推進協議会」（定例会2回、ワーキンググループ5回）の実施
- 県担当者による各市町担当者との意見交換（全17市町訪問）
- 県総括コーディネーターによる各市町への巡回訪問（全17市町訪問）

【成果】

本県における部活動に代わる文化芸術活動の機会の構築に向け、各市町と丁寧に連絡・調整を重ねながら検討を進めることができた。5回にわたって実施したワーキンググループでは、各市町の担当者がお互いに他市町の取組状況や事例を共有し合うことで、課題解決の糸口を探ることができたほか、担当者同士の横のつながりを作ることもでき、市町間での連携体制構築につながった。

関係団体・分野との連携強化に関する取組

【取組内容】

- 文化部関係団体との意見交換

【成果】

文化部においては、吹奏楽連盟や合唱連盟との協力が必要であることから、積極的に情報共有を行い、国、県、市町の地域移行における取組状況を把握してもらうとともに、各連盟の大会参加規程の見直しの情報を提供してもらう等、協力体制を構築した。同時に地域で活動する音楽団体にも出向き活動内容を把握するとともに、情報共有を図り、つながりを作った。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- 部活動に係る資金のシミュレーション

【成果】

改革推進期間以降の国の財政的なかわりについて不安視する声が多く聞かれたことから、部活動の地域移行に当たってどの程度の予算が必要なのかシミュレーションを行った。本県の中学校生徒数、部活動数、部活動加入者数等の調査結果から、平均的な学校を想定し、この学校において完全に地域移行した場合の予算について算出する等、県としての財政面での支援の在り方を検討している。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

【地域移行に向けた課題】

県土面積の狭い本県においても地域差があり、少子化の波が強く押し寄せる自治体と、今のところそうでもない自治体もあり、一様に地域移行に向けて動き出すことは困難であったり、1中学校のみ設置する自治体と、複数校を設置する自治体では課題の内容が違っていたりする。

香川県として地域移行をどのように進めていくか等の方針や具体的なスケジュール等を示した推進計画が未策定であることや、指導者が不足するなか、指導を望む人材をどのように確保し、指導者を望むクラブにどのように提供していくか、指導者確保とそのマッチングについてが依然として課題である。

【今後の方針】

- 香川県中学校部活動地域移行等推進協議会の継続実施
定例会年2回、ワーキンググループ年5回
- 各地域におけるスポーツ・文化芸術活動の環境整備及び連携体制の構築
- 人材バンクの運用開始
- 指導希望者および求人情報の登録ができるシステムの運用によるマッチング支援、ならびに地域人材の発掘
- 手引き（推進計画）の策定
- 地域移行に向けた総合的・計画的な取組等を推進



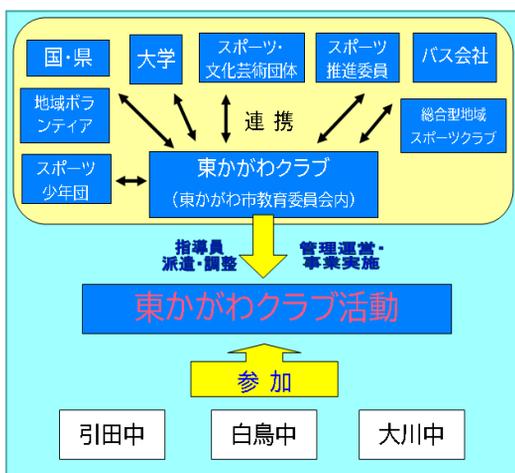
I. 基本情報

運営主体：東かがわクラブ

事業目標：

学校部活動が培ってきた教育的意義や役割を継承発展させ、新しい価値を創出するとともに、学校、保護者、地域が連携のもと、スポーツ・文化芸術活動による教育的機能を高めるため、教育委員会内に東かがわクラブを設置し、休日の活動より、段階的な地域移行を開始し、令和7年度末までにすべての種目において、休日の地域移行完了を目指す。

団体・組織等の連携



市内中学校における全部活動の受け皿として「東かがわクラブ」を設置し、総括コーディネーターを会長、中学校長を副会長、指導主事を事務局長とすることで、学校と連携しながら、部活動の地域移行を段階的に行うことができている。

種目ごとにコーディネーターを配置し、平日の学校部活動と休日の地域クラブ活動の連携における窓口として活動した。コーディネーター協議会を年間5回実施し（オンライン開催含む）、運動部のコーディネーターを含めて種目間の情報共有についても積極的に行った。

活動種別

吹奏楽、美術

運営形態

地域移行：市区町村運営型

活動場所

市内中学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

兼職兼業の教職員が管理

参加生徒の基本情報

人数：58人
（引田中13人、白鳥中15人、大川中30人）
活動日：土曜日（不定期）
活動時間：3時間程度

指導者の基本情報

兼職兼業教職員、地域指導者、大学生

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 52万円
自治体予算

II. 活動概要・取組

休日の活動の地域移行に向けて、吹奏楽部、美術部での活動を行った。スクールバスを活用して、合同活動における生徒の送迎を行う

吹奏楽部においては、市内3中学校合同での継続的な活動及びコンクールへの出場のために、合同活動を行いながら体制整備の検討を行った。検討の結果、現時点では平日の活動はそれぞれの学校で行い、休日に拠点校もしくは活動場所に集まり合同で練習を行う形が、指導者も生徒も負担が少ないという結果になった。

美術部に関しては、もとより休日の活動は行っていないため、現時点ではレクリエーション的な活動として休日の活動を位置づけ、不定期に活動を行う方法が効果的であるという検討結果になった。

III. 成果

休日の地域移行が完了した種目の指導員及び地域移行に向けた合同活動を開始した種目の指導員へのアンケートの結果、東かがわクラブでの活動（3校合同での活動）について、17人中全員が「満足」もしくは「やや満足」と回答した。また、生徒へのアンケートの結果、90人中83人が「満足」もしくは「やや満足」と回答した。（運動部含む）

指導員からの意見としては、「コーディネーターの負担が大きい」「3校合同での活動になると、学校行事に対する部活動としての関わり（運動会や卒業式）が継続できるのか心配である」と具体的な課題が多く上がった。また、「生徒は楽しそうに活動していた」「継続することで、運営方法が軌道に乗れば、やりやすくなるのではないか」という建設的な意見も多く上がった。

市内にある県立三本松高校総合的な探究の時間に、指導主事（クラブ事務局長）が外部講師として参加し、班別活動の高校生と「東かがわ市立中学校部活動の地域移行」というテーマでディスカッションを実施し、少子化が加速する中における部活動の在り方について、一緒に考えた。

IV. 課題と今後の方針

東かがわクラブは、運動部も含めた学校部活動すべての受け皿として設置されたもので、いくつかの運動部は休日の移行を完了しているが、運動部と全く同じ方法での移行は難しい。

また、同じ文化部内、吹奏楽と美術においても、活動内容や特性が大きく異なるため、全く同じ方法での移行は難しい。まだ移行に向けた準備に取り掛かっていないパソコン・科学、家庭科についても、丁寧に検討と準備を行い、指導者や生徒、保護者の負担（費用負担を含む）が大きくなるないように移行を進めなければいけない。

活動参加に対する受益者負担額について保護者会とも検討し、組織経営について自立できるように継続的な協議を行う。

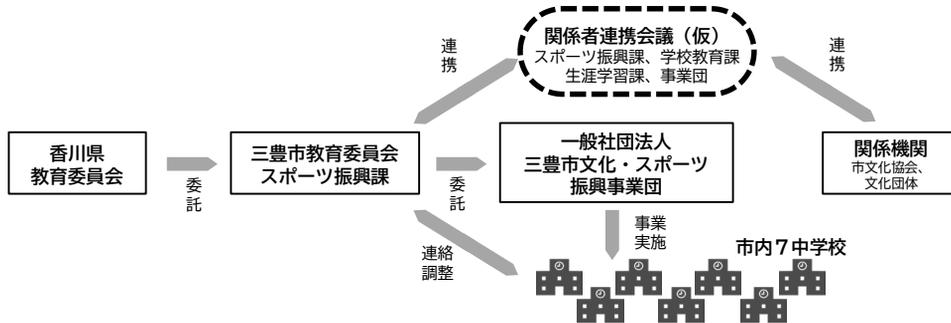


I. 基本情報

運営主体： 一般社団法人三豊市文化・スポーツ振興事業団

事業目標： 文化部の地域移行に際し、ハードルとなる課題の洗い出しおよび、実証活動を通して生徒に今後推進していく合同部活動もしくは地域クラブ活動の雰囲気を感じてもらうことで、当事者の意見を徴取するとともに次年度以降の地域移行につなげる。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

吹奏楽

市内7中学校の内、5校において実証を行った。4校は2校ずつでチームを組み、1校は隣市の中学校とチームを組み、地域の演奏会に出演した。活動時期は9月～10月とし、各チームが2～3回ずつ練習を行った。送迎は希望校のみで、バスなどの送迎手段を手配した。指導者は、兼職兼業により各学校部活動顧問が担った。

パソコン

市内7中学校の内、パソコン部が存続する3校において実証を行った。活動は完全オンライン活動とし、参加者は学校や自宅など好きな場所からアクセスできる環境とした。メイン講師は地域指導者であるが、サブ講師として各学校部活動顧問を登用することで、より地域クラブに近い実証とするとともに、オンライン部活動の可能性を検討した。

III. 成果

吹奏楽

当初大きなハードルであると考えていた他校生徒との音合わせや、指導者同士の指導方針の相違については、実際に活動をしてみることでも多少のコンフリクトはありつつも十分に解消され、演奏会に臨むことができた。また、子どもの送迎についても、保護者送迎の方が確実で安心できるとの意見が多かったことも当初の想定とは異なっていた。今回の実証は学校、生徒からも前向きにとらえられており、一部の学校において合同部活動化もしくは地域クラブ化に向けた動きが出始めている。

パソコン

当初は「全員が集まる場が定期的にあった方が良いのでは」と考えていたが、実際に生徒の意見を聞くと「特に集まる必要性は感じない」との意見が多かった。アンケート結果でも、全体の傾向としてオンラインパソコン活動に前向きであり、継続を希望する声が多かった。しかし、完全に個人個人がバラバラの場所で活動すると、やはり部活動という雰囲気ではなくなってしまうこともあり、オンラインでの活動は週に1日くらいに留め、残りは各学校での部活動にしてほしいという意見が最も多かった。

いずれの実証においても、最も大きな成果といえるのは、学校と生徒に今後の部活動の在り方を考える機会を提供できたことであると考えている。

これまでなんとなく先送りしてきた問題に取り組むことで、参加者はこの問題を自分事として考え、どのようにすれば上手く地域移行が進むかを考え始めている。

活動種別

吹奏楽 パソコン

運営形態

地域移行・団体等運営型
地域連携・複数校

活動場所

中学校音楽室他 オンライン開催

鍵、校舎管理の工夫・現状

学校で管理

参加生徒の基本情報

人数：吹奏楽65名
パソコン23名
活動日：吹奏楽9月～10月
パソコン12月～1月
活動時間：放課後および休日

指導者の基本情報

吹奏楽：兼職兼業の教員
パソコン：市巡回ICT支援員
兼職兼業の教員

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 63.9万円

IV. 課題と今後の方針

全学校、全種目について一律の地域移行スキームとはせず、学校の状況、部員数、地域指導者の存否、既存クラブの有無などに応じて、いくつかの地域移行パターンの中から適切なものを選択し、地域移行を進める。

例) パターン①

合同部活動+部活動指導員型

パターン②

単独校部活+部活動指導員型

パターン③

地域クラブ創設型

パターン④：

既存地域クラブ支援型 など

なお、吹奏楽およびパソコンについてはパターン①もしくはパターン③の予定



I. 県内の状況と課題

- 県内の約8割の中学校では、学校部活動（文化部活動）として主に吹奏楽部や美術部が活動を行っている。地域による差はあるものの、全体として人数の減少や専門的な指導者の不足、活動場所や費用などの点から、既存の仕組みでは、充実した活動を継続することが困難となっている。また、文化部活動の地域移行のイメージが分かりにくいという課題がある。
- 県内の市町村における休日の部活動の地域移行等に関する進捗状況は以下のとおりである。
(令和5年7月1日現在の県内58市町村の状況)

・協議会の設置済（16/58：28%）	・地域移行等に係る説明会の開催済（6/58：10%）
・担当部署との連携済（46/58：79%）	・意識調査の実施済（27/58：47%）
・運営団体・実施主体の確保済（1/58：2%）	・兼職兼業の明確化（12/58：21%）

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	△
教育施設活用手段の整備	-
参加費用負担の検討	-

II. 取組内容と成果

関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備に関する取組

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

- 部活動の地域移行の担当会の開催
 - ・体育スポーツ健康課との連携し、年4回実施した。
- 福岡県部活動改革セミナーの開催
 - ・体育スポーツ健康課と連携し、10月23日に実施した。
- リーフレットの作成
 - ・文化部活動の地域移行に特化したリーフレットを作成し、市町村、各中学校等に配布した。

【成果】

- 管内の学校や市町村、運営団体等の相談対応や取組状況の情報収集を行い、進捗状況について情報共有を図るとともに、各地域の好事例を参照しながら、取組を加速させることができた。
- 文化部活動についても全国の取組事例の報告を行い、市町村、中学校校長、スポーツ・文化芸術関係団体等に対し、国や県の情報提供や具体的な方策など、文化部活動の地域移行のイメージについて共有・周知し、取組の機運を高めることができた。
- リーフレットを作成・配布し、取組について周知することができた。

【取組内容】

- 人材バンクの設置
 - ・文化振興課が主となり、文化部活動に係る人材バンクの設置を検討した。
- 部活動指導員研修会の開催
 - ・体育スポーツ健康課と連携し、年2回実施した。

【成果】

- 関係団体との連絡調整を行い、指導者人材の発掘や確保に係る実態把握の必要性について検討を進めることができた。
- 部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修を設定し、部活動指導員の資質向上に資することができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- 県内の市町村における実態把握
 - ・関連調査を元にした、参加費用負担に係る県内の市町村の実態把握を行った。
- 先進地域の事例報告
 - ・福岡県部活動改革セミナー分科会において、先進地域の事例報告を行った。

【成果】

- 関連調査を元にするこで、負担を軽減しながら実態把握に努めることができた。
- 先進地域の事例報告を基にした、参加者同士の密な情報交換の機会を設定することができた。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

【地域移行に向けた課題】

- 持続的な地域クラブ活動となるよう、継続した財政支援が必要である。
- 県内の市町村における地域移行に関する主な課題は以下のとおりである。

・指導者の確保	・運営団体、実施主体の確保
・兼職兼業の具体的な対応	・予算の確保
・移動手段に係る体制整備	・近隣自治体との調整
・保護者の経済的負担への対応	

【今後の方針】

- 学校部活動の適正な運営に向けた検討を行うとともに、市町村における部活動改革が円滑に進むよう、市町村への支援策や令和8年度以降の方向性等について検討を行う。
- これまで県として一斉に行ってきた福岡県部活動改革セミナーについて、地域によって地域移行の進捗状況も行ってきたことから、各地域の実態に応じたセミナーの開催を行う。
- 文化部活動の地域移行に特化したワーキンググループを立ち上げ、関係機関との連携や取組の充実を図る。



No.33-1

福岡県中間市

I. 基本情報

運営主体： 中間市地域部活動推進協議会

事業目標： 生徒にとって望ましい部活動（吹奏楽部）と学校の働き方改革の実現に向けて、合同部活動の実践研究を実施し、持続可能な部活動とその指導体制を構築する。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域連携（合同部活動）

活動場所

希望が丘高等学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

高等学校を練習会場としたため管理は不要

参加生徒の基本情報

人数：市内4中学校 84人
活動日：土日のいずれか
活動時間：3時間

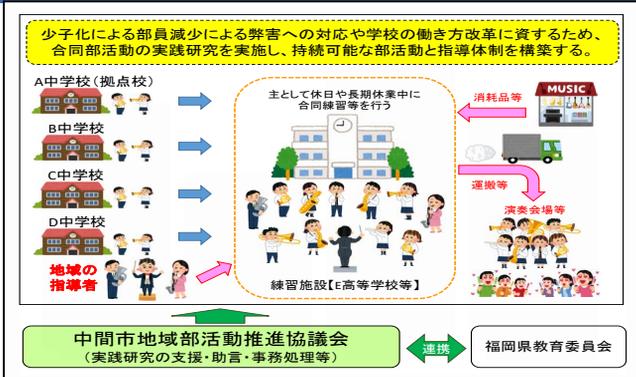
指導者の基本情報

地域の総監督的コーディネーター
1名5,000円/時間
吹奏楽トレーナー
1名1,600円/時間

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 90万円
参加費年額/人→なし
中間市より40万円の助成金

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- ①ブラスフェスタ（1/21）をゴールとした対面による合同練習会の実施
 - 本年度は「なかまジュニア吹奏楽クラブ（以下、NJBC）」を立ち上げ、希望が丘高等学校の協力を得ながら、1月のブラスフェスタに向けて約10回の練習を行った。次年度は、新体制後（現2年生引退後）に中間市立中間東中学校を拠点としたNJBCでの活動を継続して実施する予定である。
- ②地域部活動推進協議会の実施
 - 推進委員による本事業に係る協議及び共通理解等（5月、8月、12月、2月）
- ③顧問と地域指導員との連携
 - iPadのclassroom機能を活用し、指導者及び各学校の顧問、教育委員会が共通確認を行うことができた。
- ③アンケートの実施
 - 生徒へのアンケートの実施
 - 働き方改革の視点を中心とした教職員への聞き取り等

III. 成果

- 合同練習時における教員の業務については極力、引率のみを行い、技術指導等は地域指導者等に任せることができた。
- ブラスフェスタでは、中間東中学校、中間北中学校、中間南中学校、中間中学校が参加し、それぞれの楽曲や合同で演奏することができた。また、保護者及び多くの観客が観覧することができ、大盛況であった。
- 生徒はパートごとに専門性を持った指導者から丁寧にレッスンを受けることができたため、それぞれの楽器の技術向上ができて大変有意義であったという声が多く聞かれた。
- 楽曲を絞って1年間丁寧な練習を行ったため、生徒にとっては技術向上を図る良い契機となった。
- ICTを活用して、各校の顧問での連携を図ることができた。



【合同演奏会の様子】



【ホール練習の様子】



【演奏会後の様子】

IV. 課題と今後の方針

- 合同練習を行う定例日を設定し、安定した合同練習体制を整える必要がある。
 - 各校における行事の見直し等が必要となる
- 施設使用料や指導者への謝金、必要経費など予算を確保することが必要である。
 - 来年度より、クラブ費を徴収
- 来年度はNJBCとして、中間東中学校を拠点とした活動となるため、指導員に関しては、参加生徒の数に合わせてローテーションで指導にあたり、働き方改革を推進していく。
 - ICTを活用した情報共有の継続
- 施設管理（施設や防犯防止等）の責任の所在及びセキュリティ設備の整備が必要である。
 - 指導員による管理の徹底と施設に関する情報共有



I. 県内の状況と課題

長崎県の公立中学校における文化部活動の設置状況は、部数が242部、部員数が4,935人、顧問人数が364人である（令和4年度調査）。

中学校の文化部活動を地域移行するにあたり、受け皿となる運営団体や実施主体の確保、及び地域移行の実施体制の構築が必要であり、教員に代わる指導者の確保が課題である。

実証事業を実施する新上五島町には5校の中学校があり、そのうち文化部活動を設置しているのは、上五島中学校と有川中学校の2校である。文化部活動としては、2校とも吹奏楽のみで部員は、現在、上五島中学校が23名、有川中学校が20名となっている。

各校とも、学校内で活動を行っており、平日は2時間で水曜日を除く4日間、休日は3時間で土曜日のみ活動している。また、楽器は各校で保管しており、長崎県吹奏楽コンクールの入賞を目指して、顧問（上五島1名・有川2名）の教員が指導を行っている。

県の取組

他部局との協力体制	—
県内自治体への説明・周知	◎
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	◎
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

運営団体・実施主体の整備に関する取組

【取組内容】

- 「長崎県文化部活動の地域移行に向けた実証事業」を実施することで、休日における文化部活動の段階的な地域移行の体制を整備する新上五島町を支援した。
- 地域移行に関する情報提供のため「長崎県文化部活動の地域移行検討会」の会議の様子を各市町教育委員会に対してオンラインで発信した。

【成果】

- 新上五島町における吹奏楽の地域文化クラブ活動の体制が整備できた。
- 各市町教育委員会は「長崎県文化部活動の地域移行検討会」で得られた情報を参考にして、各市町の実情に応じた地域移行の在り方を検討している。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- 「長崎県文化部活動の地域移行検討会」において、県内外の地域移行の取組実例を参考に、適切な会費の設定や企業協賛の方法等について情報交換・検討し、このことを県内市町教育委員会へ情報提供した。

【成果】

- 保険加入については、傷害補償のみでよいのか、損害賠償責任への補償まで必要なのかなど、地域や実施団体の実情に応じた在り方が示された。
- 地域移行後も学校部活動の部費と同程度の会費で活動している事例や企業協賛を得るための具体的な取組の事例、また、地域クラブ活動のサポーターによる個人協賛の事例などの、様々なパターンを紹介できた。

指導者の質の保障・量の確保に関する取組

【取組内容】

- 「長崎県文化活動指導者等人材リスト」を作成し、県及び市町教育委員会を通して、文化活動の指導者を探している公立学校や地域文化クラブ活動の運営団体に情報を提供した。
- 文化活動の指導者としての知識・技能の習得を希望する者に対して「令和5年度文化活動指導者養成講習会」を実施した。

【成果】

- 「長崎県文化活動指導者等人材リスト」に、のべ119名が登録。（令和6年1月12日現在）
- 「令和5年度文化活動指導者養成講習会」に、25名が参加。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

< 課題 >

- 受け皿となる運営団体や実施主体の確保。
- 各市町における地域移行の実施体制の構築。
- 指導者の確保。

< 方針 >

- 本県の中学生が、学校の文化部活動に代わり得る持続可能な文化活動の機会を身近な地域で確保できることを目指して、休日の文化部活動の段階的な地域移行を進める市町を支援する。

< 取組 >

- 年3回程度の「長崎県文化部活動の地域移行検討会」の実施。
- 「長崎県文化部活動の地域移行に向けた実証事業」の実施。
- 「長崎県文化活動指導者等人材リスト」の活用。
- 「文化活動指導者養成講習会」の実施。



No.34-1

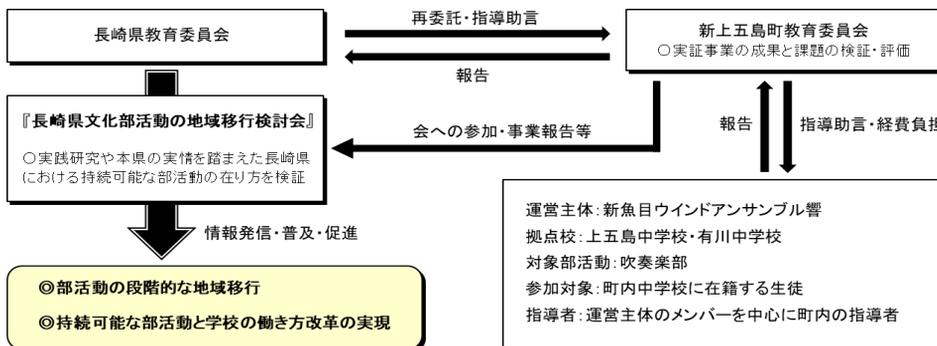
長崎県南松浦郡新上五島町

I. 基本情報

運営主体： 新魚目ウインドアンサンブル響

- 事業目標：
- 休日の部活動の地域移行を足掛かりとして、高校や一般との連携を図り、文化活動が中学校、高校、一般と長く活動できる体制を構築することで、生徒数の減少による活動の消滅を防ぐとともに、生涯を通して長く活動できることを目標とする。
 - 最終的には、平日の地域移行も目指すとともに、生涯学習クラブでの中高生の受け入れ態勢の確保にも努める。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

- 総括的なコーディネーターは教育委員会とし、指導・運営はウインドアンサンブル響が担当。
- 規約などを整備し、事故などに備え保険に加入。
- 指導者や運営スタッフ、幅広いメンバー（中学生・高校生・一般）の確保に向け、保護者説明や募集活動を行った。
- なるべく多くの指導者を募集し、楽器ごとの指導ができるような体制を考えた。
- 他の事業と連携して、島外の専門楽団の指導者の招聘を行った。
- 町内の中学校だけでなく、高等学校にも声かけを行って異年齢間での関りや事業への参加を募った。
- 新しい楽器の購入に向け、民間団体の補助金の交付申請を行った。
- 今回は実証事業という事で参加しやすいようにスポーツ安全保険の加入費用だけとした。

III. 成果

<成果>

- SNSを活用した連絡網を整備した事で、情報の共有が図られた。
- 平日の地域移行を見据え、部活動の延長として活動をしたことで、多くの生徒の参加を得ることができた。
- 楽器ごとに指導ができることで、パートごとのスキルアップにつながった。
- 専門の指導者が指導することで、生徒のモチベーションアップにつながった。
- 中学生だけでなく、高校生や一般の会員も含め、五島音楽祭で演奏することができた。
- 民間の助成金を活用して新しい楽器を購入することができた。
- 参加費用を抑えたことにより、多くの参加を得ることができた。
- アンケート調査により来年度以降の運営費負担の在り方について検討を行うことができた。

<運営・指導上の工夫>

- 指導者間の指導方法や指導方針について予め共通認識を持つための会議を行った。
- 離島という事で専門の指導者から学ぶことが難しいため、今回の目玉として月1回は島外の専門的な指導を受けられる体制を確保した。
- 実証事業の協議会の委員に運営団体・中学校の顧問・高校の顧問に就任していただき、実証事業の目的の共有を図った。
- 中学校だけでなく、高校生になっても、大人になっても音楽に親しむことができる活動になるように工夫した。
- 長く活動していくために単なる中学校部活動の地域移行という事ではなく、一つの文化芸術団体として地域で活動していくことを目標に取り組んだ。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

新魚目離島開発総合センター
(町保有施設)

鍵、校舎管理の工夫・現状

教育委員会が楽器を運搬するため
運営主体による鍵等の管理は不要

参加生徒の基本情報

人数：上五島中学校 22名
有川中学校 14名
高校生 1名

活動日：毎週土曜日
活動時間：9時～12時

指導者の基本情報

運営団体 4名
兼職兼業 2名
地域音楽家 1名

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費	59万円
参加費年額/人	800円
財団助成金	500万円
町補助費	12万円

IV. 課題と今後の方針

<課題>

- 指導について定期的な会議が必要。
- 運営費の確保。
- 演奏会収入や会員サポーターの検討が必要。
- 今後は島外の指導者を招聘することは困難。
- 会員である指導者への謝礼の在り方。
- 町補助金活用の検討。
- 国県へ助成の在り方を要望。
- 送迎により保護者負担が増大。
- 学校所有の楽器を借用しての活動となるため、損害賠償に係る保険加入を検討。
- 保護者負担については、部活動の部費との兼ね合いを考慮して月額負担を検討。

<今後の方針>

- 休日の地域移行を継続するとともに、平日の地域移行についても検討する。また、学校によっては生徒数の減少が予想されるため、平日の拠点校部活動の導入についても検討する。
- 来年度以降は活動場所を学校とすることで、保護者負担の軽減を図る。



I. 県内の状況と課題

市町村立の中学校（熊本市を除く）における文化部活動は、114校中、89校に143部が設置されている。部員数は3,148人、顧問数は264人、部活動指導員3人、外部指導者は24人となっている。

本県は、市町村によって文化部活動の設置状況が異なるが、多くは吹奏楽部、美術部が設置されている状況である。地域移行を進めていく上では、市町村の実情に応じ、市町村の状況を踏まえた地域移行の推進を支援することが必要である。課題としては、指導者の確保があげられる。

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	◎
教育施設活用手段の整備	-
参加費用負担の検討	-

II. 取組内容と成果

指導者の確保に関する取組

【取組内容】

令和5年12月に、指導者の確保を行うため、運動部文化部を併せて、「熊本県地域クラブサポーターバンク」を設置した。これは、教職員以外を対象とし、指導者のみならず、指導者補助、運営サポーター（見守り）、事務担当者も募集することとし、地域クラブ等での人材を確保するためのものとした。

【成果】

市町村からの課題で一番多いのが、指導者の確保であり、サポーターバンクを設置することで、指導者等の確保を行い、市町村や地域クラブへの情報提供を行うことができる体制を整えることができた。

関係団体・分野との連携強化に関する取組

【取組内容】

令和4年度末より、熊本県文化協会と継続的に情報交換等を行った。令和5年度は、市町村文化協会長・事務局長会議において、地域移行に関する説明や連携の依頼を行った。

また、県吹奏楽連盟、県合唱連盟、県公立施設協議会の代表に文化部活動の地域移行推進委員会の委員として参加していただき、情報交換等や地域移行に関する協議を行った。

【成果】

関係団体と連携を図ることで、地域移行に関する情報が周知され、各市町村での取り組みに繋がった。例えば、各市町村で設置する協議会等に文化協会の代表が参加するなどがあげられる。

また、それぞれの関係団体において、地域移行でできることを考えていくこともあり、それぞれの立場でできることを自発的に考えていくきっかけとなった。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

<課題>

- 1 市町村で状況が異なり、地域移行の推進の進捗状況に差がある。
- 2 市町村の約90%が指導者の確保を課題としており、部活動指導員や地域で指導ができる人材の確保が困難。

<今後の方針>

- 1 各市町村への取組の支援
 - 市町村の取組状況や課題について、アンケート調査やヒアリングにより把握。
 - 市町村や関係団体（大学・企業等）への説明会や指導者研修会等により情報発信し、市町村の取組を支援。
- 2 県民への広報・周知
 - 広く県民に部活動の地域移行について周知するシンポジウムを開催予定。
- 3 指導者の確保と質の向上
 - 地域クラブサポーターバンクへの登録者を対象とした研修会の実施による指導者の質の向上。



No.35-1

熊本県高森町

I. 基本情報

運営主体：高森町教育委員会・一般社団法人高SPO

事業目標：少子化による部員数の減少等により、吹奏楽部の活動が困難な状況になりつつあることから、学校部活動に代わりうる継続的な活動の機会が確保できるよう、地域クラブと連携し休日の部活動の地域移行に向けた体制の構築や環境整備を行なう。

活動種別

吹奏楽部

運営形態

地域移行・市区町村運営型

活動場所

高森町立高森中学校 音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

鍵の施錠、音楽室の管理は教職員
の協力を得た

参加生徒の基本情報

人数：4名
活動日：月・火・木・金・土
活動時間：2時間～3時間

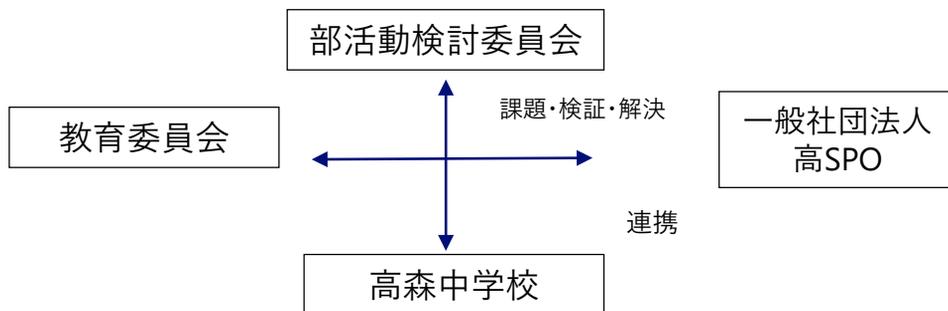
指導者の基本情報

高森町が高森中学校に講師として
採用している職員

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費121,968円

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

高森町立高森中学校吹奏楽部の休日の部活動を地域に移行するための実証事業を行った。

高森町教育委員会は、学校関係者、PTA、総合型地域スポーツクラブ、高森町スポーツ協会、スポーツ推進委員協議会の代表者、スポーツ支援員で構成した高森町部活動検討委員会の設置を行い、休日の部活動の地域移行に向けた協議を開催した。さらに生徒、保護者、地域指導者へアンケート調査を実施し地域の実状に応じた部活動の在り方について検証することができた。

III. 成果

高森町部活動検討委員会を令和5年9月に設置し、休日の部活動の地域移行に向けた協議を年3回実施した。協議の中で、生徒・保護者・地域スポーツクラブ指導者を対象にアンケート調査を実施することとなった。アンケート調査の結果、検討課題として挙げたものが下記の3点である。

- ①地域移行後の保護者負担額について
- ②指導者への報酬額について
- ③保護者負担の主な要因について

まず、①については、部活動（平日・休日を含む）の負担許容額は3千円以内が望ましいという回答が保護者から得られた。また、生徒からの回答では、部活動に参加していない理由として「経済的な理由」があることが把握できた。

次に、②については、地域スポーツクラブ指導者が休日に指導者として従事する場合の報酬額は、回答者の6割以上から1時間1,250円が妥当だという結果が得られた。

さらに、吹奏楽部の保護者への調査を行った結果、遠方にある他市町村で開催されるコンクール会場へ楽器運搬を行う際に、多くの費用が発生していることが明らかとなった。

最後に、休日の部活動を地域移行した場合の試算として、指導者への謝金や運営に係る経費など、生徒1人につき年間約7万円の費用がかかることを把握することができた。

以上のことから、今後、行政が休日の部活動の地域移行の際における財政的な支援を必要とする点が明らかになった。

本実証事業をとおして、課題の1つであった楽器運搬にかかる費用を支援することによって、保護者の負担軽減を図ることができた。

IV. 課題と今後の方針

①金銭面の課題

休日の部活動を地域移行した場合、指導者謝金などの運営費が必要となるが、保護者負担と町財政の線引きをどうするかが課題となる。

②方針・方向性

前年に引き続き部活動検討委員会を開催し、令和6年度中に休日の部活動を地域に移行することを目標に協議を行う。
生徒、保護者や指導者、教職員へ周知し、理解を得た上でスムーズな地域移行ができるよう働きかけていく。



No.35-2

熊本県南関町

I. 基本情報

運営主体：南関町

事業目標：吹奏楽部において、休日の地域移行を目標とする。その取り組みの中で発生した課題について、会議等で検証し、解決を図る。また、運動部ではコーディネータを配置し、顧問教員の業務に従事するが、そのノウハウを活かし、文化部においても、顧問教員の負担を減らすことを目標とする。

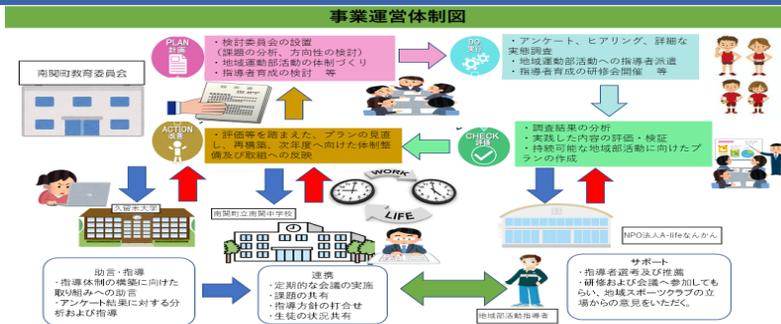
活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市区町村運営型

団体・組織等の連携



活動場所

南関中学校音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

顧問教員がカギの管理をしている。

参加生徒の基本情報

人数：13人

活動日：土曜日

活動時間：9時～12時

II. 活動概要・取組

- ①休日に地域部活動指導者を配置し、顧問教員が可能な限り部活動指導に従事しない環境作りをした。併せて運動部では、コーディネータを配置し、顧問教員が担ってきた指導以外の事務を行い、顧問教員の負担を減らす取り組みを実施した。
- ②指導者を配置しない、生徒の自主的、自律的な部活動を目標として、ワークショップを開催した。5人グループを5班作り、生徒会、部活動部長、委員会委員長、学級委員、部活動に所属していない生徒など、様々な立場の生徒の意見を聴く場を設けた。
- ③本町では、指導者謝金の保護者負担を徴収していない。費用負担の在り方の制度化が課題であり、PTA総会や役員会で地域移行の説明を行った。年4回の部活動検討委員会で検討した。令和6年度以降、近隣市町村と連携し、保護者負担の基準を定めるよう協議を進める。

指導者の基本情報

退職教員

活動財源・自己調達財源

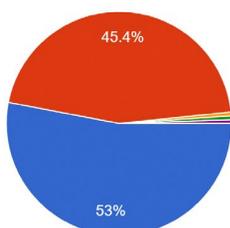
文化庁事業委託費	188,001円
町費	14,400円

III. 成果

- ①地域部活動指導者を配置することで、顧問教員の負担は減っている。しかし、学校の施設問題や、楽器の運搬等で、地域部活動指導者単独指導や引率には、至っていない。ゆくゆくは、運動部で実施したコーディネータを吹奏楽部に配置し、顧問教員の負担が減るような取り組みが必要であるが、財源の課題が残る。
- ②ワークショップ結果やアンケート結果（下記アンケート結果参照）により、勝つことだけを目的としなないレクリエーションの部活動の需要が大きいことが分かった。令和6年度も引き続き、生徒とのワークショップを実施し、主体的、自律的な部活動を目指す。
- ③現状は、指導者謝金を、主に事業費で賄っているが、部活動検討委員会で課題の共有をした。令和6年度以降、近隣市町村と連携し、協議を進める。

中学校の3年間で、どのような部活動がいいと思いますか？

183件の回答



- うまくなること、強くなることを目的として部活動
- 楽しむことを目的に、色々なスポーツ、文化活動をする部活動
- 中学校を卒業しても生かせる部活動
- 吹奏楽部
- 頭がよくなりた

【小学4年生～6年生対象の部活動ニーズアンケート】

IV. 課題と今後の方針

指導者の確保について、本町の現状では、献身的で熱意のある外部指導者に恵まれている。しかし、持続可能性について考慮すると、現在の指導者が世代交代する際は、確保が困難になる。また、指導者への謝金が必要であるが、町財政と保護者負担、謝金額の線引きをどうするかが課題となる。令和6年度以降、検討委員会でさらに検討し、制度化を目指す。

本町では、将来的に部活動を完全に地域移行することを目標に、生徒、保護者や外部指導者、教職員へ説明をしていく。吹奏楽部についても、休日は教員が指導を原則行わないよう徹底をする。

また、運動部の実証事業を通して、コーディネータを委託し、今まで教員が担ってきた業務（大会登録事務、保険事務など）を行っているが、今後そのノウハウを吹奏楽部にも波及させることを目指す。



I. 県内の状況と課題

大分県内の公立中学校では少子化に伴う部活動の減少により、学校単位での活動が難しい状況がみられることから、生徒が文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に早急に取り組む必要がある。県は、令和5年3月に「大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定し、国のガイドラインに基づき適切な活動時間・休養日数を設定するとともに、休日の部活動について令和7年度末までに地域クラブ活動へと移行することを目指している。

本事業における課題や成果については他の市町村や関係団体に周知・共有し、県全体の地域移行の推進を図っているが、指導者人材や受け皿団体の有無等、地域によって状況が大きく異なるため、地域の実情に応じた取り組みが必要である。

県の取組

他部局との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	△
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

連絡調整・指導助言に関する取組

【取組内容】

- ・県内全ての市町村を訪問し、運営団体・実施主体の把握や地域移行に向けた進捗状況、実施上の諸課題等について協議を行った。
- ・地域移行に向けた協議会を実施し、関係者に調査研究校の取り組みや進捗状況等の説明を行い、課題の洗い出しや解決策、部活動の在り方等の共有を図った。

【成果】

- ・各市町村の地域移行に向けた進捗状況や課題を把握することができた。モデル地域の竹田市での取り組みを共有するとともに、個別に課題解決に向けた協議を実施した。
- ・関係者で現在の進捗状況を共有するとともに、適切な活動時間の設定や行政財産（活動場所）の規定整理など、それぞれの役割分担を明確にすることができた。

指導者の質・量の確保に関する取組

【取組内容】

- ・大学と連携し、指導者養成の仕組みを検討した
- ・文化芸術団体等と指導者確保について協議を行った
- ・文化振興所管部署と連携し、県内の文化芸術団体向け地域文化クラブでの指導に係るアンケートを実施・集約した

【成果】

- ・大学と協議を重ね、生徒を指導する上での注意点やハラスメントの防止など研修内容の構築ができた。次年度は地域文化クラブ指導者向けの実施を予定している。
- ・文化芸術団体との協議を通して、指導者確保についての協力体制の構築を図ることが出来た。今後も市町村等からのニーズに応じて、指導者人材の確保に向け連携していく。
- ・文化振興所管部署と連携することで、県内の文化芸術団体の把握や、地域移行に向けた協力に係る意向を確認することが出来た。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- ・竹田市でのモデル事業の実施状況参考に、地域文化クラブ活動に係る収支を踏まえた会費の適切な設定や徴収方法について検討を行った。

【成果】

- ・モデル事業を通じて、指導者の人数及び活動実施日数に対する必要経費の概算（1年度あたり）を把握することができた。
- ・地域移行の推進のため、令和7年度末までは、生徒の会費について県から一定の範囲内で補助を行う予定となった。令和8年度以降は原則、地域文化クラブを運営する団体が参加者からの会費のみで指導者に対する謝金等を賅っていく予定であるが、個別の市町村からの補助の有無については今後の検討事項。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

「大分県の学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づき、休日の部活動については、県内全ての市町村が令和7年度末までに地域クラブ活動へと移行することを目指し取り組んでいく。全県的な推進を図るため、県内の全市町村を訪問し、地域移行に向けた進捗状況の確認や、課題に対する助言等を行う。

また次年度についても竹田市をモデル地域に指定し、課題や成果を他の自治体と共有することで、取り組みの全県への普及を図っていく。県立中学校では大学と連携した地域文化クラブのモデル事業を実施する予定であり、大学生を指導者とした持続可能な活動体制の構築を目指す。竹田市については先導的な取り組みとして、平日も含めた地域文化クラブの実施への着手を予定している。

関係団体との連携については、新たな取り組みとして大学と連携した指導者養成研修を試験的に実施する予定である。各市町村や関連団体のニーズも確認しつつ、継続的な実施に向けた検討を行う。

各市町村毎に、地域の広さや学校数、受け皿になりうる団体の有無や指導者を担う人材、利用できる施設の有無等、置かれている状況は大きく異なる。大分県としては市町村別の課題によって進捗状況に差が出ないよう、文化芸術団体と連携し指導者人材を確保するなど、状況に応じた個別のバックアップを図っていきたい。



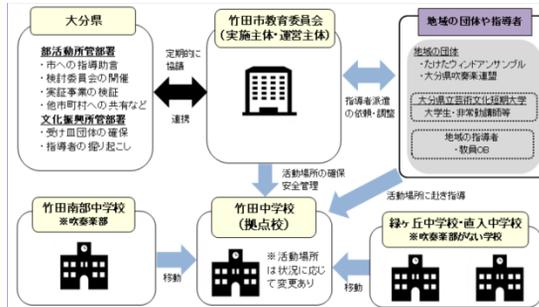
I. 基本情報

運営主体： 竹田市教育委員会

事業目標： 子どもたちの文化芸術環境の充実 充実可能な部活動スタイル確立

- ・吹奏楽部がない活動の生徒も活動ができるよう地域部活動を実施する。
- ・地域団体等から指導者を確保し、地域部活動へ指導者派遣を行うことによって、教員の負担軽減及び持続可能な部活動スタイルを確立する。
- ・生徒及び保護者視点からの部活動地域移行に係る成果と課題の洗い出し実施。

団体・組織等の連携

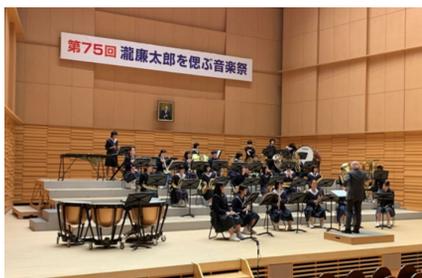


II. 活動概要・取組

- ・竹田市教育委員会を実施主体とし、教員OB、たけたウインドアンサンブル、大分県立芸術文化短期大学、大分県吹奏楽連盟と連携し、竹田南部中学校を拠点校とした地域部活動に指導者を派遣する。
- ・竹田南部中及び竹田中の吹奏楽部と吹奏楽部がない緑ヶ丘中及び直入中の希望者は、休日の地域部活動（月2回程度）において合同で活動を実施する。
- ・県、たけたウインドアンサンブル、大分県立芸術文化短期大学、大分県吹奏楽連盟と連携して、指導者の確保や指導者養成の仕組みを検討する。

III. 成果

- 専門性を持つクラブ指導員が複数で指導することにより、指導の充実が図られた。
 - 広く部員を募集したことにより、初心者への参加が多く、誰でも音楽に参加できるという素地ができた。
 - 部活動指導員や兼職兼業の教職員がクラブに参加したことで指導の一貫性が保たれた。
 - 教職員が指導できないときにクラブ指導者で指導をしていたので、働き方改革の効果があつた。
 - 音楽会やコンサートにクラブで参加したことで市民への周知になった。
- 「音楽の街たけた」にむけて、年代を超えた音楽交流がすすんだ。



IV. 課題と今後の方針

竹田市の学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方等に関する方針(令和6年2月改訂)

◎目的：学校部活動の意義や役割を、地域クラブ活動においても継承・発展させ、さらに、専門的な指導の提供、地域での多様な体験や様々な世代との交流を通じた学びなどの新しい価値の創出を目的とする。

- ・毎週土曜日実施
- ・音楽会やコンサートの積極的参加および自主開催による地域へ啓発。
- ・生涯にわたって音楽を楽しむ素地づくり

【課題】

- ・受益者負担への理解
- ・持続可能な資金の調達
- ・次世代の指導者の人材育成

活動種別

吹奏楽

運営形態

行政部局での直轄運営

活動場所

竹田中学校音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

- ・クラブ責任者による鍵の管理
- ・セキュリティのない場所での活動

参加生徒の基本情報

人数： 19人

活動日： 隔週土曜日

活動時間： 8:30～11:30

指導者の基本情報

竹田市文化連盟
たけたウインドアンサンブル
兼職兼業教職員

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費 88 万円
参加費年額5,000円/人



I. 県内の状況と課題

本県では県内126校（県市町村立中学校及び中等教育学校）のうち、85校に文化部活動が設置されている。種目については83校に吹奏楽部・音楽部、50校に美術部があり、その他園芸部、太鼓部、サイエンス部など151の文化部活動が活動している。しかし、専門の教員が指導している学校は吹奏楽部59校、美術部33校であり、約3割程度の学校で、専門外の教員が指導を行っている状況である。

部活動指導員については、令和5年度は10名が文化部活動の指導を行っている。また、4校で外部指導者による指導が行われている。部活動指導員は年々増加しているが十分ではない。

県内の文化部活動について地域連携・地域移行を進める際の課題の一つとして、地域クラブ活動の指導者の確保や質の担保がある。特に、中山間地域では、学校以外に音楽や美術等の芸術文化に触れる場が少なく、指導者の確保も困難な状況である。また、地域移行に際して運営主体の設置と責任の所在の明確化も課題であると考えている。

県の取組

他部局・関係団体との協力体制	○
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	
人材バンク設置	○
教育施設活用手段の整備	
参加費用負担の検討	○

II. 取組内容と成果

教員等への理解促進に関する取組

【取組内容】

令和5年3月に、部活動の地域移行に関するリーフレットを県内全ての公立学校に配付した。また、令和5年9月には「宮崎県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」を策定し、各市町村教育委員会を通じて県内の学校へ周知を図った。さらに、市町村教育委員会との諸会議等において複数回の説明や県内外の取組について情報提供するとともに、令和6年1月には「部活動の地域連携・地域移行に関するシンポジウム」を開催し、200名を超える教員等の参加があった。



【成果】

1年間をかけて、リーフレットの配付、県の方針の周知、シンポジウムの開催と段階的に周知を図り、その他、各自治体においても教職員に向けた説明や、教職員を含めた協議会等を実施することにより、少しずつではあるが理解が進んできている。引き続き、市町村教育委員会と連携して具体的な方針を示すなど、理解促進に努めたい。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

実証事業に取り組んだ2市では、今年度は参加者の自己負担は無料としている。

今後、部活動の地域移行を持続可能なものとしていくために、両市とも協議会等において受益者負担の在り方について検討をしている。

【成果】

市の協議会等においては、現在中学校の部活動で負担している額に1,000円程度上乗せした額での検討がなされている。また、市で独自に行った保護者アンケートによると、地域クラブ活動に対して1回あたりの額は500円程度を希望する回答が多かった。平日の部活動と休日の地域クラブ活動が同時に行われる期間に係る受益者負担の問題が大きな課題であるため、ある程度の見通しをもてたことが成果である。

他部局・関係団体との協力体制に関する取組

【取組内容】

本県では令和4年度より、部活動の地域移行に関する会議を開催している。その中で、関係部局等と共通理解を図ったり、県芸術文化協会、県吹奏楽連盟・合唱連盟、県高等学校文化連盟等の代表者と、文化部活動の地域移行を進める上での課題や指導者の質の保障、広域的な人材バンクの設置等について協議を重ねたりしている。令和5年度は、部活動改革検討委員会を2回、実務者会議を2回実施した。また、シンポジウムについては、各市町村の文化振興部局や文化芸術団体等への周知を関係部局及び関係団体へ依頼した。

【成果】

部活動の地域移行に関する諸会議において、本県の実情から最も大きな課題として「指導者の確保及び質の保証」が挙げられた。そのことについて、関係団体等と検討を重ね、県で広域的な人材バンクを設置すること、指導者の教育的な側面については県で研修を実施し、各種目の指導技術については、各団体等で研修を実施していくことを確認した。

次年度は運動部活動主管課と連携して、人材バンクの設置を進めるとともに、外部指導者や部活動指導員等を対象とした研修を実施することで、将来的に地域文化クラブ活動の指導者となり得る人材の確保や指導者の質の保証につなげる計画である。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

本県では、現在26市町村のうち20市町の学校で文化部活動を設置している。その多くが吹奏楽部を設置している状況があるため、地域移行に向けては、設置校が多く、集団で活動する種目である吹奏楽部を中心に検討してきた。その中で、次のような課題が挙げられている。

- ・練習場所の確保
- ・楽器の所有や運搬
- ・指導者の確保や質の保証
- ・生徒の移動

このような課題に対して、次年度は指導者の確保や質の保証として、人材バンクの設置、指導者の教育的内容に関する研修を実施していく方針である。

また、吹奏楽に限らずどの種目においても、生徒管理や施設管理の責任の所在を明確にすることが大きな課題である。また、運営団体の整備についても、見通しをもてない自治体が多い。今後も、先進地等の情報を収集し、各自治体への周知を行いながら、本県の実態に即した地域移行の形について検討していく。



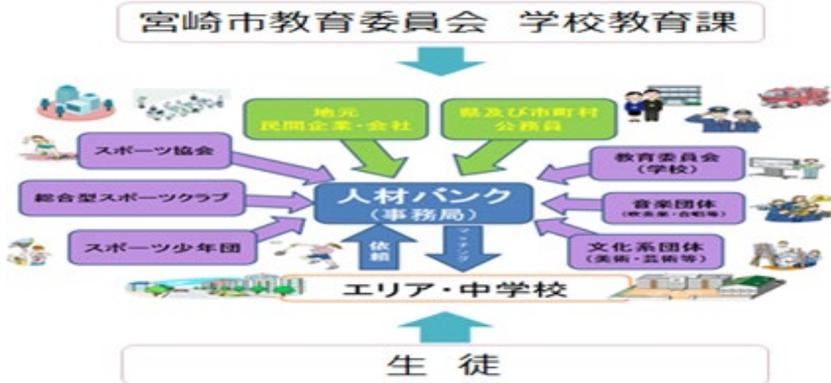
No.37-1

宮崎県宮崎市

I. 基本情報

- 運営主体： 宮崎市教育委員会
 事業目標： 指導者を確保するために、人材バンクを整備する。
 モデルエリアと競技を指定し、休日のみ、地域連携・移行し、研究と検証を行う。

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

拠点校名	赤江中学校
地域クラブ活動に移行した部活動数	1部活
地域クラブ活動で実施した種目	吹奏楽
運営主体名	宮崎市教育委員会学校教育課
運営類型	市区町村運営型（地域団体・人材活用型）
1か月あたりの平均的な活動回数	全ての種目 月4回程度 1日3時間程度
指導者の主な属性	本市会計年度任用職員
活動場所	赤江中学校 音楽室
主な移動手段	徒歩・自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

III. 成果

推進モデル事業の成果は、「生徒が活動を選択し、活動機会が確保できたこと」や「指導者の人材確保システムの構築」、「指導者の研修制度の確立」である。

また、学校や生徒、保護者、地域への説明や地域部活動指導員の採用等とおして、地域連携・移行を実施する手順が見えたことは、各学校の参考モデルとなるため一番の成果である。

活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・市町村運営型

活動場所

赤江中学校 音楽室

鍵、校舎管理の工夫・現状

エリアコーディネーターが開錠と施錠を行った。

参加生徒の基本情報

人数： 22名
 活動日： 1週間に休日の1日
 活動時間： 1回3時間程度

指導者の基本情報

会計年度任用職員（元教員）

活動財源・自己調達財源

参加費年額/なし



IV. 課題と今後の方針

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度秋以降
宮崎市	計画の策定及び推進	計画の見直し及び推進 「宮崎市モデル」の構築	計画の見直し及び推進 「宮崎市モデル」の完成	生徒にとって望ましい部活動環境を地域が支える「宮崎市モデル」の全校実施
	モデルエリアにおける実践	全校に地域部活動指導員を配置し、各学校で休日の地域連携・移行モデル部活動を実施	運営主体の整備を完成し、教職員の兼職兼業制度の完成	受益者負担の開始 休日の地域連携・移行の完成
地域連携・移行推進計画策定				
具体策	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校部活動訪問 校長会でのエリア作成 部活動担当 専門委員長との協議 部活動指導員（地域部活動指導員）を増員する 	<ul style="list-style-type: none"> 全中学校部活動訪問 各校に地域部活動指導員を配置し、地域連携・移行のモデルとして取組む 休日の部活動を合同部活動や拠点校部活動、総合型スポーツクラブやスポーツ少年団、競技・文化芸術活動団体等に連携・移行して部活動数を精選する 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎市モデルでの部活動地域連携・移行の開始【受益者負担】 年会費（保険料） 未定 会費 休日のみ 未定 平日のみ 未定 	
	兼職兼業に向けた教職員の受け皿・制度の整備・完成			
部活動数	295部（運動部247部 文化部 48部）	275部（運動部237部 文化部 38部）	250部（運動部220部 文化部 30部）	220部（運動部200部 文化部 20部）
指導者数	地域指導者 33名 → 教職員 262名 →	77名 → 198名 →	130名 → 120名 →	220名（教員外 150名 兼職兼業 70名）



I. 基本情報

運営主体： 小林市文化連盟

事業目標： 本市の最重要施策である「健幸のまちづくり」を念頭に、市民を広く巻き込んだ市独自の施策として推進することで、部活動の地域移行について、市民へ周知を図り、より円滑な地域移行を推進する。
これまでの中学校部活動地域移行の取組から、生徒や保護者、顧問だけでなく全市民に周知と理解を深め、円滑な地域移行の機運醸成を図る。

活動種別

吹奏楽、美術

運営形態

地域移行 団体等運営型

活動場所

各中学校

鍵、校舎管理の工夫・現状

兼職兼業による顧問の鍵管理や、他の部顧問、管理職による鍵管理を実施。

参加生徒の基本情報

人数：三松中学校34名、小林中学校16名、西小林中学校4名
活動日：基本は土曜日・日曜日の休日の試行とするが可能な限り平日も試行。
活動時間：休日3時間、平日2時間以内。

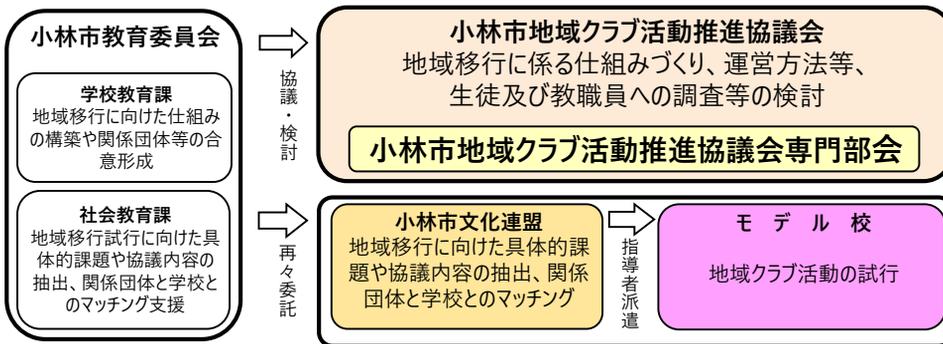
指導者の基本情報

兼職兼業1名、中学校外部指導者1名、吹奏楽団1名、保護者1名

活動財源・自己調達財源

文化庁事業委託費	55.9万円
参加費年額/人	無
寄付金	1.6万円

団体・組織等の連携



II. 活動概要・取組

市の最重要施策である「健幸のまちづくり」を念頭に、市民を広く巻き込んだ市独自の施策として推進するため、協議会を中心に、地域クラブ活動に関する基本的な考え方やモデル校の選定、これまでの試行で整理した成果や課題の協議・検討、今後の方針等を検討した。

具体的な取組としては、市内9校のうち3校をモデル校として指定し、4部活動で試行を実施。基本的に、部活動と大きな活動内容が異なり生徒が戸惑うことが無いように配慮しながら活動した。活動部の内訳としては、吹奏楽部3部、美術部1部。

III. 成果

参加した生徒においては、専門的な知識や経験を有する人材による指導を受けることにより、効率的で充実した活動が可能となった。そして、教職員においては、1回/月でも週末に連休が取得できることで、リフレッシュ等有効に時間を活用でき、教育の質の向上に寄与することができた。

また、運営主体である文化連盟においては、事務局員を複数人で対応することで、複数校のモデル校に対し専担配置して、学校と活動団体の円滑な連携に寄与することができた。

一部の部活動においては、平日のみの活動しか行っていない部があったが、地域指導者の柔軟な対応と学校との調整により、平日における地域クラブ活動を試行することができた。

また、地域指導者の専門的な知識や技能を活用して、生徒が初めて経験するような取組を行うことで、生徒の意欲的な取組を醸成する活動が行われた。

IV. 課題と今後の方針

各中学校単位に地域指導者を配置するためには地域指導者の確保が必要となるが、現状では十分に対応できるか見通しが立っていない。また、指導にあたっては、万が一の事故対応や生徒指導といった技術指導以外の資質向上も図る必要があるため、研修の内容についても検討していく。

また、現在の地域クラブ活動は、中学校部活動と並行して実施しているため、二重の経費が必要となる。家庭の負担を軽減し、生徒たちの希望する活動を維持するためには、経費負担の在り方を整理する必要がある。今後は、市内全校で試行することで、事例を重ねながら課題解決の検討を行う。また、令和6年度以降の計画・方針策定を行い、今後の計画的な地域移行を推進していく。